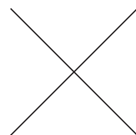




# Sophia University SDGs & Sustainability Report ~ 2020



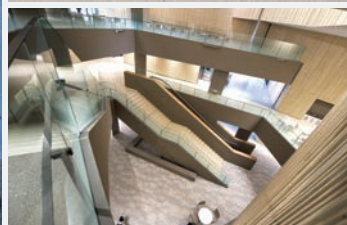
上智大学  
SOPHIA UNIVERSITY



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT GOALS

# INDEX

学長メッセージ .....	01
サステナビリティ推進本部設立について .....	02
～イエズス会大学とSDGs～	
回勅『ラウダート・シ』と上智 .....	03
SACRU (The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)	
国連と上智大学SDGs ～歴史ある取り組み～ .....	04
サステナブル投資(ESG 投資)の取り組み.....	06
大学全体の取り組み .....	08
各SDG毎の取り組み事例.....	09
目標1. 貧困をなくそう .....	10
目標2. 飢餓をゼロに .....	13
目標3. すべての人に健康と福祉を .....	15
目標4. 質の高い教育をみんなに .....	18
目標5. ジェンダー平等を実現しよう .....	22
目標6. 安全な水とトイレを世界中に .....	24
目標7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに .....	25
目標8. 働きがいも経済成長も .....	28
目標9. 産業と技術革新の基盤をつくろう .....	30
目標10. 人や国の不平等をなくそう .....	31
目標11. 住み続けられるまちづくりを .....	34
目標12. つくる責任つかう責任 .....	35
目標13. 気候変動に具体的な対策を .....	37
目標14. 海の豊かさを守ろう .....	39
目標15. 陸の豊かさを守ろう .....	40
目標16. 平和と公正をすべての人に .....	42
目標17. パートナーシップで目標を達成しよう .....	44



# 学長メッセージ



## 上智大学長 曄道 佳明

上智大学はカトリック、イエズス会の大学としての確固たる建学の理念、教育精神に基づくミッションを有し、国際性に富む大学として発展を遂げてきました。校名「Sophia University」の「Sophia」はギリシャ語に由来しており、その意味は「人を望ましい人間へと高める最上の叡智」です。この「望ましい人間」とは、公正であること、隅に追いやられた人に寄り添い、ともに歩み、使命をもって世界の諸課題に対して当事者意識を持てる人間を指しています。

創立以来、上智大学が掲げる「他者のために、他者とともに生きる人」の育成の成果は、国連をはじめとする国際機関やビジネス界、NGO、教育界など幅広い分野において、個々の能力を社会に還元し活躍する多くの卒業生に見ることができます。このことは、卒業生が、専門、教養、語学力のみならず、学生生活を通して校名に込められた精神を醸成し、それを社会で発揮、実践してきた証でもあります。

貧困、食糧、環境、教育、倫理など、現代世界の諸課題に立ち向かうSDGsは、持続可能な世界を実現するためにこの地球に住むすべての人が意識すべき目標であることは周知のとおりです。創立以来の伝統の中で、本学が公正、共通善、国際公益に貢献するという意識を持って進めてきた教育、研究、社会貢献の取り組みは、まさにSDGsに共鳴する私たちの誇りでもあります。一方で、社会の急速なグローバル化と劇的な高度情報化の中で、決して私たち単独ではこれらの課題に立ち向かうことができないことも謙虚に認めなくてはなりません。

SDGsが注目され、様々な組織で多様な取り組みが行われていることにも目を向け、これまで以上に国内外の様々な組織や個人とのつながり、連携を大切にしながら、自分たちができることを探し続け、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)世界」、また「地球環境と人間社会の調和」の実現に向けて引き続き力を尽くしていきたいと思えます。ここでは、上智大学が鋭意進めてきた多様な取り組みを紹介いたします。ご覧いただき、この取り組みへの本学の強い気持ちを共有して頂ければ幸いです。

# サステナビリティ推進本部設立について

～イエズス会大学とSDGs～

上智学院サステナビリティ推進本部 本部長  
総務担当理事 アガスティン・サリ



学校法人上智学院は建学の理念と教育精神に基づき、教育研究を行うと同時に社会貢献を行っております。イエズス会を設立母体とする教育機関として、中長期計画「グランドレイアウト2.1」においても、基本理念として、「人間の尊厳」を脅かす、「貧困、環境、教育、倫理」に関する社会課題の解決への貢献を掲げております。社会課題の解決は一人ひとりの「救い」（誰一人取り残さない）につながり、より良い世界の建設にもつながることで建学の理念や教育精神が活かされるのです。

今後も、より良い世界を創生するための世界全体の取り組みに合わせて上智学院の社会的責任（University Social Responsibility）を果たす取り組みを一層推進してまいります。そのために、設立母体であるイエズス会がこれからの10年で優先的に取り組むUAPs\*（4つの方向づけ）と国連の掲げる世界的取り組みであるSDGs（17の持続可能な開発目標）を積極的に活かすことが必要であり、そのための体制を構築することとなりました。

今回の「上智学院サステナビリティ推進本部」設置により、SDGsに代表されるサステナビリティ推進に関して、これに寄与する上智学院各学校の研究、教育、社会貢献が成果として整理され、社会にさらに強く発信していくことが期待されるとともに、推進における進捗管理や指揮命令システムを整えることができました。

**特にグローバルキャンパス創生のためにダイバーシティ推進、共生社会の実現に向けた学内環境の整備**は、今後更に加速化させていきたいと考えております。

学校法人としての方針として上智大学をはじめ短期大学部や中等教育における取り組みの検討を学生・生徒、教職員が一体となって進める我々の活動に対して、引き続きご支援を賜ることができたら幸いです。

## \*UAPsについて

上智学院の設立母体であるイエズス会が1975年の第32総会議において信仰への奉仕として「正義の促進」をミッションに掲げ、2008年の第35総会議においてグローバリゼーションの影の側面として表面化してきた環境破壊や難民・移民の問題に目を向けました。その結果、「和解」のミッションの重要性と緊急性を訴え、「神との和解」、「人類同士の和解」、「被造界との和解」を前面に打ち出しました。そして、2019年にこれから優先的に取り組むべき方向性をUAPs (Universal Apostolic Preferences of the Society of Jesus) 「イエズス会使徒職全体の方向づけ」として決めました。

- A. 「霊操」および「識別」を通して神への道を示すこと
- B. 貧しい人々、世界から排除された人々、人間としての尊厳が侵害された人々とともに和解と正義のミッションにおいて歩むこと
- C. 希望に満ちた未来を創造していくために若い人々と共に歩むこと
- D. 「ともに暮らす家」である地球への配慮を協働して行うこと

これらは上智学院のサステナビリティ推進に一致しており、SDGsとも合致しています。

# 回勅『ラウダート・シ』と上智

SACRU (The Strategic Alliance of Catholic Research Universities)

2019年に上智大学を訪問された教皇フランシスコは学生に向けたメッセージに、2015年に自ら発信した環境回勅「ラウダート・シ」に触れ、以下のように語りました。

「この大学は単に知的教育の場であるだけでなく、よりよい社会と希望にあふれた未来を形成していくための場となるべきです。そして、回勅『ラウダート・シ』の精神で、自然への愛についても加えたいと思います。自然への愛は、アジアの文化に特徴的なものです。ここに、わたしたちの共通の家である地球の保護に向けられる、知的かつ先見的な懸念を表現すべきでしょう。」

上智大学はこの精神に従い、カトリックとイエズス会ネットワークを生かして、環境保護に向けた取り組みを活性化しています。その一つの活動を紹介します。



## SACRU collaborative research on Laudato Si' in Action

教育学科 Maria Manzon 准教授



【Abstract】 Laudato Si' in Higher Education

The Strategic Alliance of Catholic Research Universities (SACRU) is a network of universities dedicated to research and teaching excellence, engagement and global collaboration informed by Catholic social teaching. Sophia University is one of eight Catholic universities from across the world participating in SACRU.

The SACRU Working Group 2 (WG2) has been tasked with understanding how SACRU member universities have responded to the Pope Francis' 2015 encyclical Laudato Si': On Care For Our Common Home. Laudato Si' (LS) describes the roots of our ecological crises, invites all people into a dialogue about how we are shaping our collective future, and calls for a renewal of humans' relationship with nature through ecological conversion.

SACRU WG2 is conducting a survey as the first stage in its mission to promote Laudato Si' principles in the heart of SACRU universities from the perspectives of research, teaching, service, and campus life.

【Future prospects】 This collaborative research will:

- 1) Create evidence on how LS is integrated in the campus life of SACRU members,
- 2) Strengthen the role of SACRU universities in research and public engagement thus promoting LS principles outside the university, and
- 3) Establish a dialogue with secular universities.

<https://www.sacru-alliance.net/>

<https://www.sacru-alliance.net/working-group-2-catholic-identity-and-laudato-si-the-common-home-and-social-justice/>

[https://www.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco\\_20150524\\_enciclica-laudato-si.html](https://www.vatican.va/content/francesco/en/encyclicals/documents/papa-francesco_20150524_enciclica-laudato-si.html)

# 国連と上智大学SDGs

～歴史ある取り組み～

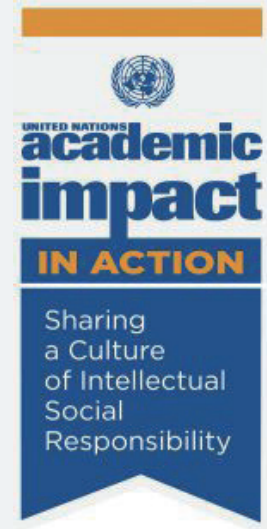
## 上智大学国連Weeks

国連アカデミックインパクトの参加大学である本学では、2014年より毎年6月上旬と国連デー（10月24日）前後の10月下旬に「上智大学国連Weeks」を開催しています。

「国連の活動を通じて、世界と私たちの未来について一緒に考える」をコンセプトに、国際シンポジウムや講演会、写真展、映画上映などさまざまな企画を開催しています。

これらの企画は本学学生だけではなく、広く一般の方にも公開しており、毎回大勢の社会人や高校生にもご参加を頂いております。2016年度以降の国連Weeksでは、SDGsに関連した講演会やシンポジウムなどの企画に力を入れています。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/UNWeeks.html>



## 国連グローバル・コンパクトの活動

国連グローバル・コンパクト(United Nations Global Compact、以下UNGC)は、1999年に当時の国連事務総長コフィー・アナン氏が提唱し、2000年7月26日にニューヨークの国連本部で正式に発足したイニシアチブです。企業を中心とした様々な団体が、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。

現在、世界161カ国で約1万3800を超える企業や団体がUNGC署名し、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則を軸に活動を展開するとともにSDGs達成のために様々な施策を実行しています。

本学は、2015年5月にUNGCに署名するとともに、日本国内のローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」(以下GCNJ)に加盟し、活動しています。中でもGCNJと共催し、加盟企業や国連機関と連携した数々のシンポジウムを国連Weeksの中で継続して実施しています。



### 国連グローバル・コンパクトの10の原則

- |      |                           |                       |
|------|---------------------------|-----------------------|
| 人権   | 原則1: 人権擁護の支持と尊重           | 原則2: 人権侵害への非加担        |
| 労働   | 原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認       | 原則4: 強制労働の排除          |
|      | 原則5: 児童労働の実効的な廃止          | 原則6: 雇用と職業の差別撤廃       |
| 環境   | 原則7: 環境問題の予防的アプローチ        | 原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ |
|      | 原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及      |                       |
| 腐敗防止 | 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み |                       |

<https://www.unglobalcompact.org/>

<https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/participants/58211#cop>

<http://www.ungcnj.org/>

## 国連大学SDG大学連携プラットフォームへの加盟

上智大学は、国連大学SDG大学連携プラットフォーム(SDG-UP)に加盟しました。(2020年10月)  
"About SDG-UP : This new academic platform was established by UNU-IAS in 2020. It engages Japanese universities to collaborate and exchange dialogue on opportunities and challenges in promoting the SDGs. SDG-UP is designed to contribute to the sustainable development of Japan and the world through collaboration between United Nations University and Japanese universities. The project activities aim to take the lead in transforming the individual behaviour of stakeholders involved in the higher education sector, aiming to contribute towards realising a more resilient society, and supporting individuals to take actions to ensure a more sustainable future for all."

<https://ias.unu.edu/en/sdg-up>

## アントニオ・グテーレス国連事務総長が来校しました —特別講演「グローバル課題:『人間の安全保障』の役割」と学生との対話—

2017年12月14日、本学は国連事務総長として初来日したアントニオ・グテーレス氏をお迎えし、学生と市民を対象とした特別講演会「グローバル課題～『人間の安全保障』の役割～」(Special Lecture "Global Challenges: The Role of Human Security")を開催しました(後援:外務省、国連広報センター)。2017年にオープンしたソフィアタワーの101教室には、600人もの学生や市民、専門家や、国連の関係者、NGOの人たちが集まりました。本講演会は、本学グローバル教育センターの東大作教授がニューヨークの国連本部に研究発表のために訪問した際に国連事務総長室に直接交渉を行い、実現に至りました。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/news0117.html>

## エスピノサ国連総会議長が来校し学生や教員と対話

2018年9月から始まった第73回国連総会において、国連総会議長を務めるマリア・フェルナンダ・エスピノサ・ガルセス氏が、国連総会議長就任を前に日本に数日滞在し、本学も訪問しました。8月31日の午後に本学を訪れたエスピノサ議長は、「どう国連を強化するか—女性と平和・安全保障」と題して、本学学生や教員たちに講演を行いました。その後、学生や教員との質疑応答もあり、あわせて約1時間半にわたり、熱い議論が繰り広げられました。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2018/1011newsungap.html>

## 国連-責任投資原則(PRI)の署名

Signatory of:



学校法人上智学院では、2015年11月に国連が支援する責任投資原則(PRI)に署名しました。PRIは、持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家等が、環境(Environmental)、社会(Social)、コーポレートガバナンス(Governance)の課題を投資の意思決定に組み込むことを提唱する原則です。PRIへ署名することは、上智大学の建学の理念と統合的な投資方針を取り入れ、加盟している国連グローバルコンパクトの原則を資産運用面で実践するものです。

教育研究機関を運営する学校法人として、責任あるアセット・オーナーとして、今後ともESG投資を通じて、グローバル社会の直面する様々な課題解決に貢献してまいります。

上智学院の責任投資の詳細については、次頁・次々頁をご覧ください。

<https://www.sophia-sc.jp/info/esg.html>

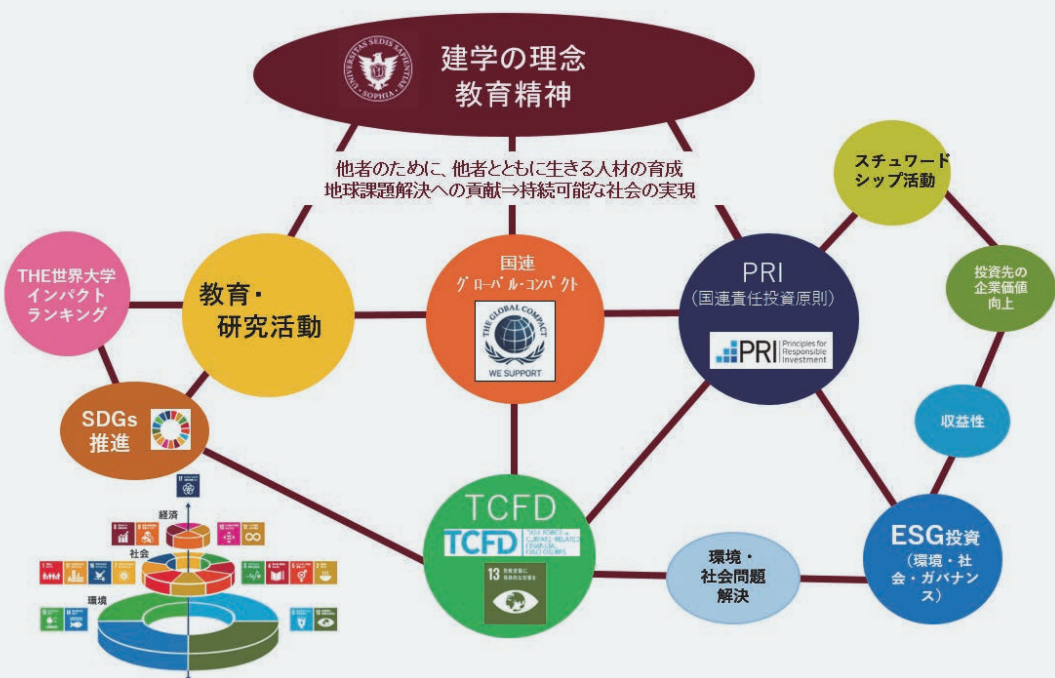
# サステナブル投資(ESG投資)の取り組み

上智学院では、建学の理念<sup>\*</sup>と統合的な投資方針を取り入れ、社会的リターン(サステナビリティ向上)と投資リターンの両立を目指したESG(環境・社会・ガバナンス)投資を推進しています。ESG投資を通じて、グローバル社会の直面する様々な課題解決に貢献してまいります。

※他者のために、他者とともに生きる人材の育成、地球課題解決への貢献

ESG投資の実践事例

<https://www.sophia-sc.jp/info/esg.html>



## 国連責任投資原則(PRI)の内容と上智大学としての主な実践方法

- ESG投資を具現化した高品質の運用商品を精査・採用する  
⇒PRI原則1. 投資分析と意思決定プロセスにESGの課題を組み込む(インテグレーション)
- 投資ガイドラインや議決権行使方針へのESG投資方針の反映  
⇒PRI原則2. 責任ある所有者として所有方針にESG問題を組み込む(エンゲージメント)
- 外部委託先に対してESG要因をどのように投資の意思決定に取り入れているかヒアリングおよびモニタリングを行う⇒PRI原則3. 適切な開示を求めるPRI原則4. 資産運用業界への働きかけ
- 上記の活動状況、進捗状況をPRI事務局に開示・報告する  
⇒PRI原則6. 活動状況・進捗状況の報告(レポート)
- PRI日本ネットワークを介して他の国内外署名機関との連携を行う  
⇒PRI原則5. 効果を高めるために協働
- ESG・SDGsをテーマとする講座を開設し、次世代を担う学生に金融・投資が社会にもたらすインパクトや責任を学修する機会を提供する



# 上智学院のESG投資の取り組み事例



① Low Carbon Target Index

ポートフォリオのカーボンエクスポージャーを削減しつつ、市場指数に連動する投資成果が期待できる外国株式・新興国株式の運用



② グローバルグリーンボンド

世界の気候変動問題に取り組むプロジェクトへの資金調達を目的に発行する債券の運用



③ 英国洋上風力発電

世界的な課題である再生可能エネルギーへのシフトの柱の一つとなる洋上風力発電推進に寄与するインフラ投資



④ マイクロファイナンス

低所得者層等に対して、社会的・環境的にポジティブなインパクトを創出する投資



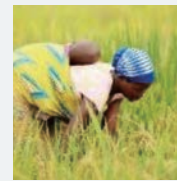
⑤ ベンチャーキャピタル

貧困地域等の生活改善を明確に投資目的として据えた社会的インパクト投資



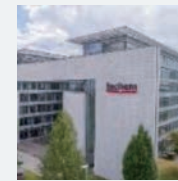
⑥ 国際協力機構債

開発途上地域の社会的課題の解決(貧困削減・持続的経済成長等)に寄与する事業に活用される投資



⑦ アフリカ開発銀行債

アフリカの人々の水・衛生的環境へのアクセス改善、医療制度の強化、人材育成、雇用創出などのプロジェクトの融資に活用される投資



⑧ Global Sustainability Fund

持続可能性への革新的アプローチを組入れた長期投資により、価値を創出するグローバル株式運用



⑨ SDGsインパクト投資

プライベート資産を対象に、グローバル・プラットフォームの活用により、経済的リターンとSDGインパクトを追求する投資

## サステナブル投資の課題—脱炭素社会に向けて気候変動が投資と大学経営にもたらすリスクを把握し、対応方針を策定する—

### ●ポートフォリオの気候リスク分析が必要な理由

○アセット・オーナーは資金の提供を通じて投資先企業のGHG排出に責任を負っている(アセット・オーナーの責任投資の考え方)

- ・企業のGHG削減に向けてのインセンティブを高める⇒社会的リターン
- ・気候リスク分析をもとに機関投資家と企業のエンゲージメントが深化  
⇒脱炭素化経営戦略に向けての協働⇒社会的リターン

○投資先企業の炭素排出量や炭素強度は当該企業の将来企業価値(リスクとリターン)に影響する重要ファクター

- ・化石燃料埋蔵量は将来の企業価値毀損につながる(座礁資産)
- ・カーボンプライシングの導入により、企業の脱炭素化の進捗が競争力に直結

○世界の投資家のダイベストメントおよびポートフォリオの脱炭素化の加速⇒炭素排出エクスポージャーの高い企業への売却圧力

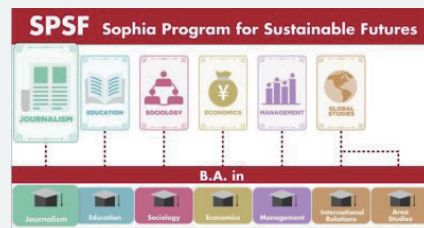
期間	気候変動が大学経営にもたらすリスク
短期	教育施設(ハード面)への影響、インフラ機能停止による教育・研究活動への影響、学生への経済支援額の増大、投資対象資産(投資先企業)の毀損
中期	経済活力の低下が学費収入の減少や投資パフォーマンスの低下となり、財政基盤の脆弱化に繋がるリスク
長期	財政基盤の脆弱化に伴う教育パフォーマンス低下リスク

# 大学全体の取り組み

## SPSF(Sophia Program for Sustainable Futures)

2020年度秋学期から、人文・社会科学系の6学科が協力した新たなプログラムとして、英語による「持続可能な未来を考える6学科連携コース(Sophia Program for Sustainable Futures)」を開設しています。受験

(出願)時に学科を選択し、各学科がもつ専門分野はもちろんのこと、SPSFの他学科の科目や Sustainable Futuresをテーマにした共通科目を英語で学び、学位の取得を目指します。



SPSFプレスリリース 2020年秋学期から新たな英語学位プログラム「Sophia Program for Sustainable Futures」を新設

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2018/press1026SPSF.html>

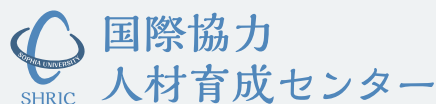
Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF) 入学試験

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/admissions/gakubu\\_ad/spsf.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/admissions/gakubu_ad/spsf.html)

東洋経済ONLINE「人類を持続可能にする次世代を育成できるか? 6学科の学生が集い議論する上智の英語コース」

<https://toyokeizai.net/articles/-/407663>

## 上智大学国際協力人材育成センター



上智大学国際協力人材育成センターは、本学が教育精神とする「他者のために、他者とともに(Men and Women for Others, with Others)」の志を抱いて国際協力の分野で活躍しうる次世代の人材育成を目的として、2015年7月に設立されました。

本学は、100年以上の長い歴史の中で、国際機関や国際協力の分野で活躍する数多くの優れた人材を輩出してきました。このセンターは、そのような伝統を受け継ぎ、先達に続く人材を今後とも持続的に送り出してゆくために、一人ひとりの学生の皆さんを支援したいと考えています。

国際協力人材育成センター

<https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/>

## 各SDG毎の取り組み事例



上智大学体育会サッカー部SDGs班(P.24)によるサッカークリニック、水辺清掃活動、献血活動

# 目標1: 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

あらゆる形態の貧困の根絶は依然として、人類が直面する一つの重要課題となっています。全世界で極度の貧困の中で暮らす人の数は、1990年の19億人から、2015年の8億3600万人へと半分以上に減少しましたが、未だに多くの方が、人間の基本的ニーズを満たせていません。

全世界で8億人以上が今でも、1日1ドル25セント未満で暮らし、十分な食料やきれいな飲み水、衛生施設を利用できない人々が多くいます。中国やインドなどの国々では、経済の急成長によって、数百万人が貧困から抜け出しましたが、その進捗は男女間で一様ではありません。女性は雇用や教育、資産へのアクセスの不平等により、貧困状態に陥る確率が男性よりも高くなっています。

世界で極度の貧困の中で暮らす人々の80%を占める南アジアやサハラ以南アフリカなどの地域でも、大きな進捗がみられていません。気候変動や紛争、食料不安により新たな脅威が生じる中で、この割合は今後、さらに上昇すると見られています。

持続可能な開発目標 (SDGs) は、私たちが開始した取り組みを完了し、2030年までにあらゆる形態の貧困に終止符を打つという大胆なコミットメントです。そのためには、脆弱な状況の中で暮らす人々を対象を絞り、基本的な資源とサービスへのアクセスを改善し、紛争や気候変動関連の災害で被災したコミュニティを支援することが必要です。

貧困の解消は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画 (UNDP) Webページより引用)

1

貧困をなくそう



4

質の高い教育をみんなに



16

平和と公正をすべての人に



## 学生団体 Sophia Refugee Support Group (SRSG)

Sophia Refugee Support Group (SRSG) is a student-led volunteer group based in Sophia University founded in 2017. The group was established from a research project called Refugee Voices Japan from Professor David H. Slater's Digital Oral Narratives course at Sophia University. In the class, students conducted over 200-hours of interviews of refugee stories to relay on a website\*. From those interviews, students recognized that refugees in Japan are not only invisibilized but are also commonly misrepresented despite their capabilities that could contribute to Japan. SRSG's mission is to provide direct support to refugees in Japan and spread awareness of the situation to Japanese society. To do so, SRSG organizes events to gather students and refugees and create an environment where they can interact and learn from each other, visits the Shinagawa detention center to provide material as well as emotional support, delivers food packages in partnership with Second Harvest Japan, sends out personal hygiene packages, teaches Japanese necessary for daily living, translates and provides research for refugee application documents, and conducts fundraising events for their activities. SRSG also aims to spread awareness about the refugee issue by conducting workshops with organizations such as Amnesty International and Japan Association for Refugees and visiting high schools in Japan to present and generate discussions with students. SRSG strongly encourages students and the Japanese public to recognize, learn, support, and further spread awareness about reality of the refugee issue in Japan.

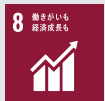


Refugee Voices Japan Website: <https://refugeevoicessophia.net/wordpress/>

Twitter [https://twitter.com/sophia\\_srsg?lang=ja](https://twitter.com/sophia_srsg?lang=ja)

Facebook <https://www.facebook.com/sophiasrsg/>

Instagram <https://www.instagram.com/sophia.srsg/?hl=ja>



**Dominic Richardson, Esuna Dugarova, Daryl Higgins, Keiko Hirao, Despina Karamperidou, Zitha Mokomane, Mihaela Robila. 2019. Families, Family Policy and the Sustainable Development Goals. UNICEF Office of Research - Innocenti 地球環境学研究科地球環境学専攻 平尾 桂子 教授**

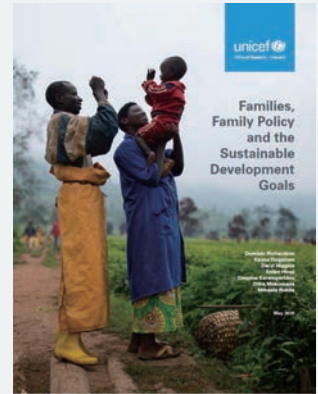
**【研究の概要】**

Governments worldwide are increasingly enacting family policies, which include cash transfers, child allowances, maternity / parental leave, and preschool education and care policies. It is because they recognize the role of families as an elementary unit of society. How do family policies affect different social progress goals defined in the SDGs in different parts of the world? Which family attributes at household impact the effectiveness of the previously identified family interventions?

This report tries to answer these questions by reviewing the literature on policy assessment on poverty reduction (SDG 1), improvements in health (SDG 3), inclusiveness in education (SDG 4), gender equality (SDG 5), youth employment (SDG 8), and reduction in violence (SDG 16). The findings show that family-focused interventions are most often positively evaluated. This may reflect, to some degree, a publication bias towards significant results. This research also found complementarities and trade-offs between individual family policies aligned to specific SDGs.

<https://www.unicef-irc.org/publications/1092-families-family-policy-and-the-sustainable-development-goals.html>

<https://www.unicef-irc.org/article/1815-could-families-be-the-key-to-achieving-the-sdgs.html>



**【私立大学研究ブランディング事業】**

**「人間の安全保障」実現に取り組む国際的研究拠点大学としてのブランド形成**

貧困、環境、医療、難民、平和構築に関する問題は、国境を越え相互に関連しながら、人間の生存・生活・尊厳に深刻な脅威を与えています。本事業では、これらのリスク要因に対処し、「人間の安全保障」確保に向けた政策・制度の設計を、社会科学の視点から行う国際的研究拠点を形成します。それにより、グローバルかつ公益性の高い今日的課題の解決に向け、「他者のために他者とともに」研究推進する上智大学ブランドを確立していきます。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sunivsrc/branding/2017blunding.html>

人間の安全保障研究所

<https://dept.sophia.ac.jp/is/sihs/>





## ミクロネシア連邦のザビエル高校より毎年2名の留学生を受け入れる覚書を締結 ミクロネシアの人材育成支援のため、本学と国際協力推進協会が連携



上智大学はミクロネシアの人材育成を支援し、日本との国際交流を促進するため、ミクロネシア連邦のザビエル高校、一般財団法人国際協力推進協会 (APIC) と海外指定校の覚書を2014年4月3日に締結し、同年の秋学期より、本学への留学生を毎年1名継続的に受け入れて参りました。ザビエル高校はミクロネシア連邦をはじめ、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国など、この地域の政界・経済界のリーダーを輩出してきました。北西太平洋地域に位置するこれらの国々は歴史的にも日本と関係が深く、特にザビエル高校は本学の設立母体であるイエズス会が運営しています。留学生の受け入れにあたっては、本学とAPICは協同して、上智大学・APIC「ザビエル高校留学生奨学金」を創設し、ミクロネシアに関連の深い団体、法人、篤志家のご支援も仰ぎながら授業料並びに生活費等の給付により同校からの留学生を支援しています。

2017年には受入枠を拡大し、ザビエル高校出身者をこれまでの1人から、毎年2名まで受け入れることとし、2017年5月29日新たに覚書を締結いたしました。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/0531001.html>



## 東ティモール支援プロジェクト

2002年に独立した東ティモールは独立前から政情が非常に不安な状況が続く中、特にこの期間に生まれた子どもたちへの教育支援が課題とされていた。同国は交通アクセスの障壁などもあり、建物の建設費が他国比で2倍ほど要するといった制約があったものの、イエズス会は各種資金援助等を得ながら、2013年に共学の中高一貫教育機関「聖イグナチオ・デ・ロヨラ学院」を開設した。

上智学院では当初よりこの学校の支援に携わり、2019年には奨学金を創設した上で上智大学の海外指定校とした。初年度より継続して学生を受け入れており、2021年度現在理工学部と総合グローバル学部在籍している。そのほか、2018年度には本学学生によるスタディーツアーとしての現地訪問や、2016年度以降四谷キャンパスを会場とした「東ティモールフェスタ」の開催などを通じて、交流が進んでいる。また、2021年に東ティモールを襲ったサイクロンにあたっては、災害支援金を募り、総額1,316,004円の募金を行った。

## ミャンマーとタイのイエズス会高等教育機関との交流

ミャンマー中部とタイ北部では、イエズス会の支援により、高等教育を提供する学校が開設されています。これらの地域は、多文化共生や貧困削減・経済格差の是正といった、グローバル社会の課題に直面しているのが現状です。地域の課題解決に貢献しつつ、グローバル課題に対する理解を深める機会を学生に提供するという観点から、これらの学校との交流事業を実施しました。

2018年2月5日から6日まで、総合人間科学部教育学科の小松太郎教授(本学グローバル教育センター長・当時)が、ミャンマー中部のシャン州に位置するSt. Aloysius Gonzaga (SAG) Institute of Higher Studiesを訪れ、「教育と平和」をテーマとした講義を、120人を超える学生に対して行いました。講義後には少数民族民族の学生たちと対話の会を設け、教育課題について意見交換をしました。

また、2018年3月2日から3日まで、総合グローバル学部(当時)の廣里恭史教授が企画・運営を担当する「メコン経済回廊スタディーツアー」の一環で、本学学生10人がXavier Learning Community (XLC) を訪問し、少数民族出身の学生たちと交流しました。

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/program/2017/0328\\_news.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/program/2017/0328_news.html)



## 目標2: 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

過去20年間の経済の急成長と農業生産の拡大により、栄養不良の人の割合はほぼ半減しました。かつては飢饉や飢餓に苦しんだ多くの開発途上国は、社会的最弱者層の栄養ニーズを満たせるようになってきました。中央アジア、東アジア、ラテンアメリカ・カリブの各地域は、極度の飢餓撲滅に向けて大きな進捗を遂げています。

これらはいずれも、ミレニアム開発目標(MDGs)で定められた目標達成に向けた重要な成果です。しかし残念ながら、極度の貧困と栄養不良は依然として、多くの国々の発展を妨げる大きな障害となっています。2014年の時点で、主として環境破壊や干ばつ、生物多様性の損失の直接的結果として、7億9500万人が慢性的な栄養不良に陥っていると見られています。また、9000万人を超える5歳未満児が低体重です。そしてアフリカでは、今でも4人に1人が空腹のまま眠りについてます。

持続可能な開発目標(SDGs)は、2030年までにあらゆる形態の飢餓と栄養不良に終止符を打ち、子どもや社会的弱者を始めとするすべての人が1年を通じて、栄養のある食料を十分に得られるようにすることを狙っています。そのためには、小規模農家の生活と能力を向上させ、土地や技術、市場への平等なアクセスを与えることにより、持続可能な農業規範を推進しなければなりません。また、国際協力によってインフラと技術への投資を確保し、農業生産性を改善する必要もあります。私たちは他のSDGsの目標も同時に達成することで、2030年までに飢餓に終止符を打つことができるのです。

飢餓をなくすことは、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### NPO法人TABLE FOR TWO 上智大学支部

私たちは発展途上国と先進国間の食の不均衡という問題の解決に取り組む、日本発のNPO法人TABLE FOR TWOの上智大学支部として活動しています。今日では、発展途上国における飢餓率、並びに先進国における肥満率の増加により食の不均衡が引き起こされ問題視されています。

当団体では、上智大学内の5つの学食において健康的なメニューを考案し提供しています。食堂で販売していただいているTFTメニューの購入により、1食につき20円の寄付金がTABLE FOR TWOを通じて発展途上国に送られ、子供たちの給食1食分となります。当活動により発展途上国の子供たちが健康的な食生活を送れるようになるだけでなく、世界の飢餓解消に貢献することができ、SDGsの目標2の達成にも繋がります。

新型コロナウイルスの感染拡大により学食でのTFTメニューの提供を一時停止しておりますが、夏季には「TFTおうちプロジェクト」というイベントに参加し、SNSに手料理の写真を投稿することで発展途上国への寄付を継続できました。また、10月16日が世界食糧デーであるため、毎年10月に「おにぎりアクション」を開催し、SNSへのおにぎりの写真投稿を通じて、世界の子供たちにより多くの給食を届けています。今後も食の不均衡の問題解決に向けて、様々な活動を通して貢献していきます。

Web <https://tftsophia.wixsite.com/tftsophia>

Twitter [https://twitter.com/tft\\_sophia](https://twitter.com/tft_sophia)

Facebook <https://www.facebook.com/tablefor2sophia/>

Instagram <https://www.instagram.com/tftsophia/?hl=ja>



## 粘菌由来の植物寄生性線虫忌避剤を中核とした線虫忌避システムによる 新しい土壌健全化技術

理工学部物質生命理工学科 齊藤 玉緒 教授

### 【研究の概要】

細胞性粘菌は土壌に住む微生物です。土壌には様々な微生物がいて盛んに化学物質による生物間コミュニケーションをしています。以前から細胞性粘菌と線虫は住む場所が同じ土壌で、自活性線虫については餌を共有していることから、緊密な関係があると予想されていました。私たちは細胞性粘菌が植物寄生性線虫を特異的に忌避させるという現象を発見しました。これは細胞性粘菌が植物寄生性線虫を忌避させる化学物質を分泌しているためであることから、この忌避させる力を使って難防除害虫である植物寄生性線虫から作物を守る方法を見つけことができれば、環境負荷の少ない防除法を作り出すことができると考えています。

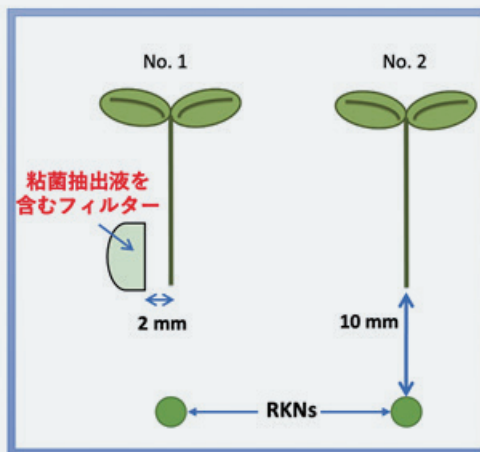
### 【将来の発展性】

線虫忌避システムを中核とした土壌健全化技術を開発したいと考えています。現行では農薬により土壌中の線虫を滅殺していますが、残存した線虫の爆発的増殖による被害の甚大化を繰り返しています。そこで、作物への線虫感染を継続的に抑制することによって、絶対寄生性の線虫を徐々に低密度化し、農薬の使用を抑えつつ土壌の健全化を図る技術を開発したいと考えています。

<http://www.mls.sophia.ac.jp/~dicty/index.html>

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/research/saitaku20201028.html>

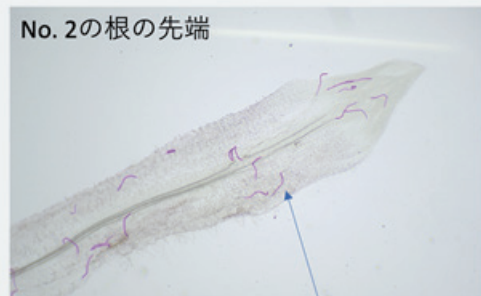
### 植物を使った感染阻止実験



植物の根の先端の部分を染色する。ネコブセンチュウが感染していると赤いヒモのように見える。



No. 1の根の先端  
ネコブセンチュウの感染が見られない



No. 2の根の先端  
赤い線が感染したネコブセンチュウ





## 目標3: すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

ミレニアム開発目標 (MDGs) の策定以来、幼児死亡率の引き下げ、妊産婦の健康改善、HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病対策の分野では、歴史的な成果が得られました。1990年以来、予防可能な病気による子どもの死者は50%以上減少しています。妊産婦の死者も全世界で45%減少しました。HIV/エイズの新規感染者数も2000年から2013年にかけて30%減少したほか、620万人以上がマラリアから救われています。

この素晴らしい進捗にもかかわらず、5歳の誕生日を迎えられずに命を落とす子どもは依然として600万人を超えています。毎日、はしかや結核など、予防可能な病気で1万6000人の子どもが命を失っています。妊娠と出産によって生じる合併症で死亡する女性の数は1日数百人を数え、開発途上地域の農村部では、医療専門家の付き添いのある出産件数が全体のわずか56%に留まっています。依然としてHIVが猛威を振るうサハラ以南アフリカでは、エイズが思春期の若者世代で最大の死因となっています。

これらの死は、予防と治療、教育、予防接種キャンペーン、リプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康) 関連のケアやサービスを受けることによって回避することができます。持続可能な開発目標 (SDGs) は、エイズ、結核、マラリアその他の感染症の蔓延を2030年までに食い止めるという、大きな誓約をしています。その狙いは、医療を完全に普及させ、すべての人が安全で効果的な医薬品とワクチンを利用できるようにすることです。ワクチンに関する研究開発への支援は、手ごろな価格の医薬品の提供とともに、目標達成のための不可欠な要素となっています。

健康と福祉の推進は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画 (UNDP) Webページより引用)



### 小児医療を受けている子どもと家族の支援 総合人間科学部心理学科 横山 恭子 教授

#### 【研究の概要】

小児科には、慢性疾患に苦しむ子どもとその家族、現在のところ治療は期待できない疾病や障害に苦しむ子どもとその家族、小児がん等治るようになったけれども治療によって晩期合併症や体の一部の喪失等に苦しむ子どもとその家族など、さまざまな子どもとその家族がおります。そのような子どもやその家族に対する心理的な支援は、これまでは十分には行われてきませんでした。

苦しみは人それぞれなので一概にこれが良いとはいえ、全てオーダーメイドでかつ本人を含むチームの中で支援を考える必要があります。また、全ての人々が支援を必要としているわけではないことに加え、支援を必要とするということが弱いということではないということにも配慮は必要です。

心理学や臨床心理学のこれまでの蓄積を踏まえ、適切なアセスメントの元に、一人一人が「明日」を楽しみにできるような支援を提供するためには何が必要なのか、日々の臨床実践の中で考えていきたいと思っています。

#### 【将来の発展性】

小児医療の中で提供できる心理支援の水準が一定以上に保たれ、必要な人のところに必要な支援が届くようになれば、「全ての人に健康と福祉を」という問題により近づくと思われます。



## 記憶の脳内メカニズムに関する生理心理学的研究

総合人間科学部心理学科 岡田 隆 教授

### 【研究の概要】

本研究室では、脳の記憶痕跡の座として重要視されてきた部位の一つである海馬に着目し、神経伝達の長期的な増強を調節する因子とそのメカニズムを明らかにするとともに、記憶課題成績の日内変動メカニズムについて調べてきた。

齧歯類動物の脳スライス標本を用いた神経生理学的測定と動物の行動解析により、(1)海馬CA1長期増強がアセチルコリン受容体の活性化によって促進される現象にKv7/M型カリウムイオンチャンネルが関与していること、(2)松果体ホルモン・メラトニンは海馬CA1領域の長期増強を抑制し、その抑制には一酸化窒素の反応系が関与していること、(3)空間課題成績にみられる日内変動にメラトニンの脳内レベルが密接に関わっていることなどを示した。

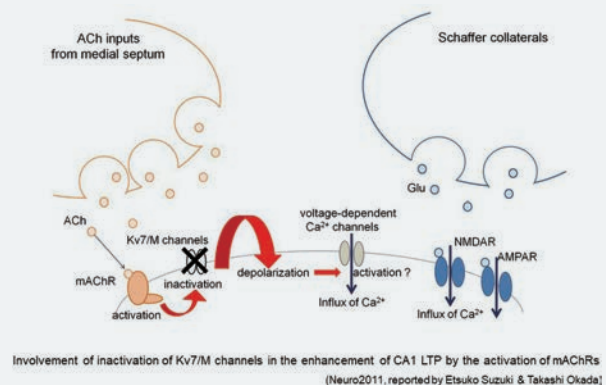
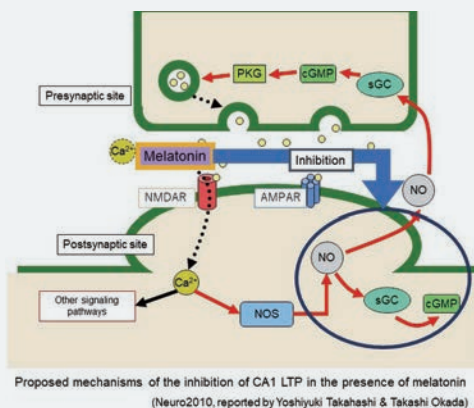
### 【将来の発展性】

記憶の生理心理学的基盤を解明することは、人間の適応行動に重要な精神機能に関する理解を促進するとともに、記憶障害をもつ人々に対する適切な支援につながると考えている。

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1460-9568.2012.08127.x>

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0168010210028038>

<https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0166432813005378>



## ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト(SOPP)

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を共生社会の象徴的イベントとして捉え、ボーダーレスな共生社会の実現を展望する機会を提供することを目的に、教職員と学生による「ソフィア オリンピック・パラリンピック プロジェクト」を2016年4月より始動させました。オリンピック・パラリンピックを多方面から覗き、様々な社会課題について論じる授業の開講、多様な視点に立って考える力を身につけるための体験会や啓発イベントを学内外で定期的実施しています。スポーツは、「する・みる・ささえる」人々が繋がり、国籍や性別、年齢、身体的特徴などに関わらず一体となって大きな喜びや達成感が与えられるものであり心身両面にわたる健康の保持増進に大きな効果があると言えます。本プロジェクトでは、特に、多様性を認め、発展の可能性や発想の転換の重要性に気づかせてくれるパラリンピックに注目して取り組みを進めており、東京2020大会後も、共生社会を後押しするという確固たる目的意識を持ってパラリンピックムーブメントを推進してまいります。

<https://dept.sophia.ac.jp/pj/beyond2020sopp/>





## 音声コミュニケーションに関わる医療と福祉 理工学部情報理工学科 荒井 隆行 教授

### 【研究の概要】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、人間の発声に伴う飛沫やエアロゾルの可視化に関する研究が重要視されている。そのような中、レーザー光を用いた可視化技術が応用されているが、レーザーを人間の顔に照射することは危険である。

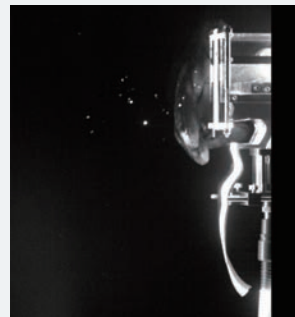
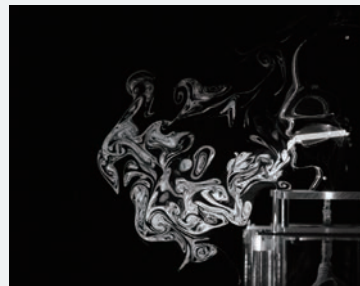
そこで、我々が長年培ってきた人間の発声を模擬する模型の数々が役に立つことがわかり、そのための実験をいくつかのパターンで行った。そのうちの1つは、肺の模型に人工喉頭を装着し、その上に頭部形状模型を乗せた実験である。空気と共に、直径が数ミクロンのオイルミストと一緒に模型に吸わせ、発声と共にエアロゾルがどのように出るかを観測した。マスクの効果についても合わせて観測した。また、別のパターンでは、破裂子音の/b/を発することができる模型を用いて、人工唾液による飛沫が子音と共にどのように飛散するかを観測した。

### 【将来の発展性】

発声に伴う感染が注目されている中、人工喉頭の改良を行うことにより声帯振動におけるエアロゾル発生メカニズムの解明や、異なる子音を模擬する模型を製作することで破裂子音の種類別の飛沫の飛散状況をより客観的に計測するなど、その成果が期待される。

Arai Laboratory <https://splab.net/>

<https://doi.org/10.21437/Interspeech.2021-449>



## 周産期を対象とした訪問看護ステーション活動に関する研究 総合人間科学部看護学科 島田 真理恵 教授

### 【研究の概要】

社会の変化や妊産婦の高齢化に伴って、ハイリスク妊産婦が増加している。このため妊産婦とその家族への支援をきめ細やかに実施していくことが求められており、支援の一方法として、「支援対象を母子に特化した訪問看護ステーション」を併設する助産所が複数現れた。現在、利用者からの評判も良好で、新たな助産所の機能として、社会からの期待も大きい。

本研究の目的は、「支援対象を母子に特化した訪問看護ステーション」で実施されている支援について、利用者、支援者(助産師)の体験を明らかにすること、より良い支援を実施していくための支援者研修計画を立案・実施・評価することである。

### 【将来の発展性】

本研究の成果は、地域で暮らす誰もが健康的な生活を確保することが社会で目指されている中、ハイリスク母子に対するよりよい継続的支援システム構築の一助となることが期待できる。





## 目標4: 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、  
生涯学習の機会を促進する

すべての子どもに初等教育を普及するという目標の達成に向けて、2000年以降、大きな進捗が見られています。開発途上地域の就学率は2015年に91%に達し、全世界で学校に通えていない子どもの数はほぼ半減しました。識字率も劇的に改善し、学校に通う女兒の数は以前よりもはるかに多くなりました。いずれも特筆すべき成果といえます。

しかしながら、開発途上地域では高い貧困率や武力紛争、その他の緊急事態といった大きな課題に直面しています。西アジアと北アフリカでは、武力紛争の長期化によって、学校に通えない子どもの割合が増えています。これは懸念すべき事態です。サハラ以南アフリカの初等教育就学率は、1990年の52%から2012年には78%へと上昇し、開発途上地域の中で最大の進捗を遂げていますが、それでもなお大きな格差が残っています。最貧層世帯の子どもは、最富裕層世帯の子どもよりも学校に通っていない率が4倍高くなっています。都市部と農村部の間にも、依然として大きな格差が残っています。

すべての人に包摂的で質の高い教育を普及させるという目標は、持続可能な開発にとって、教育が最も有効かつ効果的な手段であるということを再認識するものです。この目標は、2030年までにすべての男女が無償で初等・中等教育を修了することを目指しています。また、職業訓練の平等な機会を提供し、ジェンダーと貧富による格差を解消することで、全世界で質の高い高等教育機会を提供することも、この目標の一つの狙いです。

質の高い教育の普及は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### 学生団体 めぐこ

めぐこの前進となる『恵まれない子供達に愛の手を』は1975年、インドで初等教育を受けることのできない子どもたちの支援のため誕生しました。現在も子どもたちへの教育支援を続けています。具体的な活動内容はインドとフィリピンの子どもたちへの奨学金収集活動



と、現地での支援金や施設の調査、子どもたちとの交流、日本の中学校や高校で出張授業を実施するなどといった普及・啓発活動です。最近はコロナウイルスの影響もあり、対面での募金活動が難しくなっている一方で、SNSやウェブサイトを活用したクラウドファンディングを通しての募金活動も行なっています。

今夏は、国際協力に興味のある高校生や一般の方々を対象に「めぐこの活動とSDGsとのかかわり」についてのオンラインイベントを実施しました。上智の先生方をお招きし、世界の教育の現状についてご教授いただきました。また、めぐこと同じく教育支援を行なっている外部の活動団体との講義ディベートも行いました。

特に高校生からは「とても有意義な時間だった」との好評の声をたくさん聞くことができました。

Web <http://meguko.net/>

Facebook <https://www.facebook.com/meguko.sophia/>

Instagram <https://www.instagram.com/meguko.sophia/>

Twitter [https://twitter.com/meguko\\_sophia](https://twitter.com/meguko_sophia)

YouTube [https://www.youtube.com/channel/UC\\_Ki69cl2soTo3rWQas9IYg](https://www.youtube.com/channel/UC_Ki69cl2soTo3rWQas9IYg)



## マジョリティに向けた多様化社会の公正教育の在り方:複合的考察 外国語学部英語学科 坂本光代 教授 (研究代表者)



総合人間科学部教育学科	杉村 美紀 教授
外国語学部英語学科	出口 真紀子 教授
明治学院大学心理学部	渋谷 恵 教授
外国語学部ポルトガル語学科	田村 梨花 教授
上智大学短期大学部英語科	宮崎 幸江 教授



### 【研究の概要】

多様性の尊重そしてそれをマジョリティがどう捉えるかということは、本研究のテーマであり、SDGsが掲げる「多様性」や「公正」を日本社会の文脈から考察するものである。欧米の従前の多文化教育研究は同化を念頭にこれまで主にマイノリティ側に変化を求めてきた。本研究は従前の多文化共生の考えを再考し、抑圧されている人々だけが変わるのではなく、多数大勢のマジョリティの意識変革、そしてそれに伴う行動の変化によって、真の多文化共生が実現すると考える。具体的には、「日本人」の特権の意識を測る日本人特権尺度 (Japanese Privilege Scale (JPS)) の開発を行い、この開発過程も詳細に記録し、また、JPSを実際使用したミクロ的事例や、政策・社会現象等マクロ的に多様性を考察した図書『多様性を再考する:マジョリティに向けた多文化教育』が、上智大学出版より令和3年12月に刊行予定である。これに伴い、令和3年12月18日(土)に、上智大学国際言語情報研究所(SOLIFIC)と共催で、パーティッシュコロンビア大学の久保田竜子氏をお招きしてシンポジウムも開催予定である。

### 【将来の発展性】

日本人特権尺度 (JPS) を開発することで、今後類似の意識測定アンケート開発に寄与できればと考えた。平成30年12月に出入国管理法の改正が成立し、「特定技能」という新しい在留資格による外国人労働者の受け入れが平成31年4月より施行され、多数の人が外国より定住目的で来日し始めている。この現状を受け、日本社会の多文化共生が喫緊の課題として挙げられるが、マジョリティ性の属性を有した「日本人」が果たしてどこまで多文化共生を理解し、多様化に取り組む準備が来ているか、となると首を傾げざるを得ない。日本語を話さず、日本文化に精通していない人々と共存する、ということは今まで遭遇したことがない、数多くの陥穽を生じさせ得る。それに取り組むのに必要な一石を投じることができればと考える。



### CeeK(シーク)

CeeKは、「カンボジアに笑顔を築こう」という理念をもって活動している学生団体です。CeeKは、3つのプロジェクトグループに分かれ、夏のカンボジアツアーに向けて準備を進めることでSDGs目標1番、3番、4番、12番に貢献しています。



その中「えんぴつプロジェクト」は、寄付してもらった文房具を集め、カンボジアの子ども達に直接渡す活動です。文房具がないため教育の機会を失っている子どもたちを支援することでSDGs目標4番「質の高い教育をみんなに」に貢献しています。また、「衛生プロジェクト」を通じて、手洗いや歯磨きの重要性を教え、日本で未使用の歯ブラシを回収して現地でも子ども達に配布することで、3番「すべての人に健康と福祉を」での成果を出しました。

最後に、日本国内で子ども用の洋服を集め、現地の子どものためにプレゼントする「洋服プロジェクト」があります。毎日同じ服を着続ける子どもに服を渡すことで1番「貧困をなくそう」、12番「つくる責任 つかう責任」に貢献しています。コロナ禍により、今はカンボジアに出向けられないため、サークル内で学術ミーティングを開催し、カンボジアについての情報を共有しています。

Web <https://ceek sophia2011.wixsite.com/ceek2020>

Twitter [https://twitter.com/ceek\\_jp](https://twitter.com/ceek_jp)

Instagram [https://www.instagram.com/ceek\\_jp/?hl=ja](https://www.instagram.com/ceek_jp/?hl=ja)





## アジアにおける持続可能な開発のための教育(ESD)をめぐる比較国際教育研究 総合人間科学部教育学科 杉村 美紀 教授(研究代表者)

### 【研究の概要】

本研究は、上智大学学術研究特別推進費「重点領域研究」採択課題(2021年度～2024年度)として採択されたもので、地球規模課題をめぐる持続可能な開発目標(SDGs)達成に向け展開されている持続可能な開発のための教育(ESD)に焦点をあて、ESDの教育実践及び理論的意義を、ESDの参加型アプローチによる教育実践研究と、ESD活動を支える日本及びアジア地域の制度及び政策の比較研究という2つの観点から明らかにすることを目的とする。研究活動はESDの実践研究、評価モデル研究、比較研究の3つのプロジェクトから成り、実践分析により学際的・学融合型プログラムの質保証とコンピテンシーを軸とした基盤教育の理論的基礎を示すと同時に、国内外の他機関との連携により、アジアの文脈におけるESDモデルを比較検討する。またESDを基とした比較国際教育研究の拠点確立を目指す。ESDがSDGsの展開の中で重要な施策となっている今日、世界の中でも優れたESD実践を展開している日本の現状をふまえるとともに、現行の上智大学の研究体制と総合大学としての強みを活かし、国際的なネットワークと連携した学際的な比較国際教育研究を、海外のステークホルダーを巻き込む形で組織的に展開する。

### 【将来の発展性】

ESDは、気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等人類の開発活動に起因する諸問題を自らの問題として主体的に捉え、身近なところから取り組むことで、課題解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動であり、上智大学の建学理念とも合致する「持続可能な社会の創り手を育む教育」である。現在は2030年までを視野にいれた「ESD for 2030」に継承されており、その理念は現在、ユネスコが準備を進める2050年までを視野に入れた中長期レポート「教育の未来(Futures of Education)」にもつながる。各国や地域では、ユネスコによる「ESD for 2030」実現に向けたロードマップ(2019年)を基にした活動がみられ、日本でも文部科学省による「ESD推進の手引き」の作成・改訂や、2021年学習指導要領実施におけるESDの導入、さらに日本ユネスコ国内委員会によるESDに係るユネスコスクールの新たな活動の方向性の提示など、SDGsのゴール4「教育」に示された目標達成に向けた動きが活発化している。特に日本には、世界に約1万校あるユネスコスクールのうち、1100校余りがあり、学校教育におけるESD活動が活発である。こうした動きを受け、研究成果として、学内的には、2020年から新たに開始された英語による学部課程Sophia Program for Sustainable Futures (SPSF)など学際的・学融合型プログラムの質保証と、コンピテンシーを軸とした基盤教育の理論的基礎を提供すると同時に、学外的には国内外の他機関との連携により、ESDの初等・中等・及び高等教育における実践を比較検討し、ESD研究拠点を確立する。

### 【研究分担者】

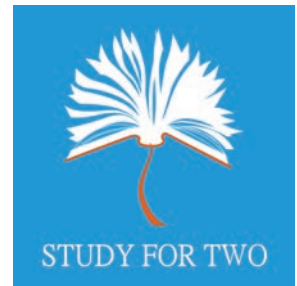
総合人間科学部教育学科 小松太郎 教授  
総合人間科学部教育学科 上野正道 教授  
グローバル教育センター 廣里恭史 教授  
総合人間科学部教育学科 奈須正裕 教授  
総合人間科学部教育学科 Maria Manzon 准教授  
総合グローバル学部総合グローバル学科 丸山英樹 教授  
埼玉県立伊奈学園中学校教諭 総合人間科学部共同研究員 松倉紗野香  
上智大学日本学術振興会特別研究員 総合人間科学部客員研究員 Huang, Ying-Syuan (Elaine)  
総合人間科学研究科・教育学専攻 博士後期課程3年 Nguyen, Thanh Van



## 学生団体 STUDY FOR TWO 上智大学支部

[STUDY FOR TWO・上智大学支部]は、教科書を循環させることで、平等な教育機会の保障に貢献している学生団体で、勉強したいと願うすべての子ども達が勉強できる世界を目指しています。そのため、大学生に使い終えた教科書を寄付してもらって、定価の半額に再販売します。また、得られた利益を途上国の子ども達への教育支援に充てています。例えば、STUDY FOR TWOを通じて1000円の中古教科書を買くと、ラオスの子ども1人の約1ヶ月分の奨学金となります。

これらの活動は、SDG目標の4番「質の高い教育をみんなに」、10番「人や国の不平等をなくそう」、12番「つくる責任 つかう責任」、17番「パートナーシップで目標を達成しよう」に貢献しています。教育機会の平等のため、大学生には安価な教科書を提供し、途上国の子ども達には教育支援をすることで4番と10番に貢献していると言えます。また、教科書を繰り返し使用できるシステムを提供して12番目標に達しています。最後に、途上国の子ども達と大学生を繋ぐシステムを提供し、他団体や教育機関と連携のもと、理念達成に向けて活動することで17番に貢献しています。



Instagram <https://www.instagram.com/sftsophia/>

Twitter <https://twitter.com/STUDYFORTWO6>

E-Mail [yoko.fushimi@studyfortwo.org](mailto:yoko.fushimi@studyfortwo.org)

Web <https://studyfortwo.org>



## 学生団体 KASA Sustainability

KASA Sustainability was formed in 2015 with the mission of (re)connecting people to nature. We are interested in understanding and appreciating complex and dynamic human-nature relations. KASA S is open to anyone—undergraduate and graduate students from diverse backgrounds—who wants to understand and practice sustainability and together learn to be sustainable beings. Our definition of sustainability - for us based in a university - encompasses three areas that are central to the missions of higher education - Research and Education; Practice and Infrastructure; Global and Community Engagement. Our current initiatives were created at the intersection of those pillars: Sustainable Campus Forum, Campus Farming/Composting, and learning from others and sharing. At the Sustainable Campus Forum, we invite students, faculty members, and staff to discuss what makes a campus sustainable by sharing different perspectives, empowering students to participate in sustainability initiatives and decision-making within the University, and raising awareness of global problems to take action on campus. The Campus Farming/Composting that started in 2015 constantly teaches us how to enjoy the harvest of organic vegetables, fruits, and flowers and appreciate the importance and difficulty of growing food. Our goal is to establish a cycle of recycling resources within the Yotsuya Campus by reusing some of the food waste from dining halls and fallen leaves throughout the campus as compost fertilizer for the soil in our farm. We also engage in empirical and theoretical research by field-based learning and research, readings on sustainability, political ecology, and development, as well as farm visits. Those exchanges are transformed into journal articles, seminars, workshops, discussion sessions, blog articles, and SNS posts to be shared with others. We invite you all to join us in making our campus more sustainable by sharing experiences and learning to be sustainable beings! Everyone is welcome!



Web <https://ja.kasasustainability.org/>

Facebook <https://www.facebook.com/kasasustainability/>

Instagram <https://www.instagram.com/kasasustainability/?hl=ja>



# 目標5: ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

女性のエンパワーメントとジェンダーの平等は、持続可能な開発を促進するうえで欠かせません。女性と女児に対するあらゆる形態の差別に終止符を打つことは、基本的人権であると同時に、他のすべての開発領域に対して波及効果があります。

国連開発計画(UNDP)は2000年以降、国連のパートナーやその他の国際社会とともに、ジェンダーの平等を活動の中心に据え、素晴らしい成果を達成してきました。学校に通う女児の数は15年前よりも増え、多くの地域で初等教育において男女平等を達成しました。農業以外の雇用者に女性が占める割合は、1990年の35%から、現在は41%にまで増えています。

持続可能な開発目標(SDGs)は、こうした成果を土台として、あらゆる場所で女性と女児に対する差別に終止符を打つことを狙いとしています。一部の地域では、雇用機会の不平等が未だに大きいほか、労働市場でも男女間に格差が見られます。性的な暴力や虐待、無償ケアや家事労働の不平等な分担、公の意思形成における差別は、依然として大きな障壁となっています。

リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)関連のケアやサービスへのアクセスを確保し、土地や財産などの経済的資源に対する平等なアクセスを女性に認めることは、この目標の実現に欠かせないターゲットです。公職に就く女性の数は前例にないほど増加していますが、あらゆる地域でより多くの女性リーダーが生まれれば、ジェンダーの平等促進に向けた政策と法律制定の強化に役立つことでしょう。

ジェンダーの平等は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)

5 ジェンダー平等を  
実現しよう10 人や国の不平等  
をなくそう

## 学生団体 Speak Up Sophia

Speak Up Sophiaは、ジェンダー平等を実現し、性的同意を文化にするため声をあげているサークルです。

一人一人が自分を大切にする社会を作るため、学校内外で「性的同意ハンドブック」を配り、ワークショップを開催しています。また、外部機関と連携してイベントに登壇しています。

サークル内では定期的に勉強会、読書会などを行っています。また、大学生に性的同意に関する知識を広く伝えるため大学へのロビイング活動にも取り組んでいます。

私たちが意識しているSDGs目標は、5番「ジェンダー平等を実現しよう」と10番「人や国の不平等をなくそう」です。

5番に関して、私たちは女性への不当な扱いに声をあげることで貢献しています。また、5番の内、5-5の「女性も男性と同じように参加したり、リーダーになったりできるようにする。」という詳細ターゲットに関して、Speak Up Sophiaでは、多くの女性メンバーがリーダーシップをとっていることで貢献しています。また、日本人女性だけではなく、全ての国籍、人種、年齢の人に対する差別に声をあげることで10番にも貢献しています。

Instagram <https://instagram.com/speakupsophia/>

Twitter <https://twitter.com/speakupsophia>





## クロード・カーアン(写真家・小説家)の研究 文学部フランス文学科 永井 敦子 教授

### 【研究の概要】

写真家で作家のクロード・カーアン(1894年ナント・フランス生、1954年  
ジャージー・イギリス没)は、ナントのユダヤ系の裕福な家庭に生まれた。彼女は若くして出会ったひとりの女性芸術家を、生涯のパートナーとした。彼女にとって創作活動は、家族や教育や当時の社会規範からの、解放の試みでもあった。したがって彼女の写真(セルフポートレート、コラージュ)と文学作品(短編小説とエッセー)の分析は、現代のジェンダー、フェミニズム研究に、多様な視点をもたらしているものである。

カーアンが表現を通じて追求した自己認識や、ジェンダー的な規範の圧力からの解放の方法に対する理解を深めるために、私は彼女の時代の性にまつわる社会的、科学的な見解を調査し、そうした社会的背景のなかで、彼女の作品が持ち得た歴史的、哲学的意味を分析している。また、彼女の両性具有的もしくは中性的なありかたに、同時代の芸術家が示した当惑や共感の意味や理由を明らかにしようとしている。



### 【将来の発展性】

ジェンダーは非常に個人的であるが、同時に社会的な問題でもある。したがって彼女の作品理解には、その表象が孕む社会的意味の理解が欠かせない。私はそうした観点から、彼女の写真やテキストに頻出するイギリスの文化と社会にまつわる表象の分析を行なっている。たとえばスポーツにまつわるセルフポートレートのシリーズでは、イギリスのスポーツ熱の男性的なイメージに、あえて誇張された女性性をまとうせることで、その国家主義的、軍国主義的な意図を皮肉っている。また1918年のオスカー・ワイルドの『サロメ』上演をめぐる裁判記録の発表のように、カーアンは、より直接的な社会行動としてのテキストも遺している。彼女の作品のなかに豊富に見られるイギリスにまつわるこうした事象の取り込みの社会的意味と、それが作品のなかで持つ役割を分析することで、彼女の作品がジェンダー的圧力からの解放の実践として持ち得た歴史的インパクトを、より正確に計ることができるだろう。

一永井敦子、『クロード・カーアン』(単著)、  
東京、水声社、2010年、全275頁。

一永井敦子、『クロード・カーアンのセルフポートレート―小さい写真―』、塚本昌則編著、『写真と文学』、  
東京、平凡社、2013年、177-192頁。

一永井敦子、『クロード・カーアンとイギリス』、天野知香編著、『近代の相克 3 パリ』、川越、竹林舎、2015年、327-345頁。

## 上智学院ダイバーシティ推進室

イエズス会の教育理念の一つである「構成員のおののおのが、人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある連帯感と謙虚な心構えをもってそれぞれの持ち場で、大学の形成に参加することを期待する」に基づき、『隣人愛』及び『多様性』を尊重し、ダイバーシティ推進委員会のもと、下記の4つを活動の基軸として、上智学院におけるダイバーシティ推進の取り組みを行っています。

『女性活躍推進』女性研究者グローバル育成奨励賞、グローバルメンター制度など  
『ワークライフ・バランス』研究支援員制度、託児室の整備、学会等における託児サービス補助など  
『マイノリティ支援』障がい者、LGBTQ、外国人などに対する支援  
『ダイバーシティマインドの醸成』ダイバーシティ・ウィークの開催、ロールモデル集の発行、講演会やワークショップなどの意識啓発活動  
様々な活動を通して、人間相互の尊重と、共に生きる社会の推進を目指します。

<http://danjokiyodo-sophia.jp/>



# 目標6: 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

水不足の影響は、全世界の人の40%に及んでいますが、この驚くべき数字は、気候変動の影響によって地球の気温が上昇するにつれ、さらに大きくなることが予測されています。1990年以来、新たに21億人が改善された水と衛生にアクセスできるようになりましたが、安全な飲み水の供給量減少は、世界中で深刻な問題となっています。2011年には、41か国が水ストレスを経験しましたが、うち10か国では、再生可能な淡水が枯渇寸前となり、従来と異なる水源に頼らざるを得ない状態となっています。干ばつの多発や砂漠化は、既にこうした動向に拍車をかけています。2050年までに、4人に1人以上が慢性的な水不足の影響を受ける可能性が高いと見られています。2030年までに、安全で手ごろな飲み水への普遍的なアクセスを確保するためには、インフラの整備に投資し、衛生施設を提供するとともに、あらゆるレベルで衛生状態の改善を促すことが必要です。水不足を緩和するためには、森林や山地、湿原、河川など、水関連の生態系の保護と回復が欠かせません。水の利用効率の改善を働きかけ、開発途上地域の水処理技術を支援するために、一層の国際協力も必要とされています。きれいな水と衛生へのアクセスは、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画 (UNDP) Webページより引用)

## ウォーターサーバー設置と利用促進

上智大学では、安全な水への平等なアクセスと脱プラスチックを推進するためマイボトル用のウォーターサーバーを導入しました。サステナビリティ推進本部では、このウォーターサーバーの積極的利用を促すための啓発ポスターや、こうしたアクションがどのSDGsゴールにつながっているのかなどを知ってもらうためのポスターを作成してキャンパス各所に掲示しています。現在は3か所と限られていますが、学生の利用率が高い建物を中心に増設していく予定です。



## 上智大学体育会サッカー部SDGs班

「上智大学体育会サッカー部の価値を高める」という理念のもと、サッカーにおける戦績のみに固執せず、もっと別の角度からのアプローチを試行錯誤しながら活動しています。上智らしさともいえるSDGs活動を主軸に、スポーツを通じた社会貢献を目指しています。具体的な活動としては、地元住民に体を動かす機会を提供すると共に、サッカーに関する知識を深めてもらうことができる「サッカークリニック」の実施や、河川敷の清掃活動など、多岐に渡ります。春に江戸川景観まちづくり団体 水辺環境創造グループ「みずかん」の清掃ボランティアに参加し、新川の水辺清掃活動を行いました。この活動を通して、環境保全に対する責任感の重要性はもちろんのこと、少子高齢化の弊害や世代間交流の大切さにも改めて気付くことができました。また、誰かが掃除してくれるからいいだろうという「他人ごと化」ではなく、少しでもよくなるならやってみようという「自分ごと化」こそが環境保全をはじめとして、持続可能な社会への近道だと気付かされました。

- Web <https://sophia-soccer.com/2021/>
- Twitter [https://twitter.com/sophia\\_soccer](https://twitter.com/sophia_soccer)
- Instagram [https://www.instagram.com/sophia\\_soccer\\_club/](https://www.instagram.com/sophia_soccer_club/)
- YouTube <https://www.youtube.com/channel/UCMZUJ5QOgxB2EHJqt04maqA>
- note [https://note.com/sophia\\_soccer/](https://note.com/sophia_soccer/)

- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 14 海の豊かさを守ろう



## 目標7: エネルギーをみんなに そしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

1990年から2010年にかけて、新たに17億人が電力を利用できるようになりましたが、世界人口が拡大し続ける中で、安価なエネルギーに対する需要も増えることとなります。化石燃料に依存し、温室効果ガスの排出量増大をもたらすグローバル経済は、私たちの気候システムに大きな変化をもたらしています。この変化は、目に見える形で世界中に影響を及ぼしています。

しかし、代替エネルギーの利用を促す新たな潮流が生まれており、2011年には、再生可能なエネルギーが世界のエネルギー供給の20%以上を占めるようになりました。とはいえ、今でも5人に1人が電力を利用できておらず、需要が増え続ける中で、全世界で再生可能エネルギーの生産を大幅に拡大する必要が生じています。

2030年までに手ごろな電力を完全に普及させるためには、太陽光や風力、地熱などのクリーンなエネルギー源に投資しなければなりません。また、さらに幅広い技術について費用対効果の評価を導入すれば、建物や産業での電力消費量を全世界で14%削減できる可能性もあります。言い換えれば、中規模発電所約1300か所の建設が不要になるのです。すべての開発途上国でインフラを整備し、クリーンなエネルギー源を提供できる技術を改善することは、成長を促しつつも環境保全を図るうえで不可欠な目標です。

持続可能なエネルギーの確保は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### 上智大学四谷キャンパスで使用する 電力に100%再生可能エネルギーを導入

上智大学などを運営する学校法人上智学院(東京都千代田区、理事長:佐久間勤)では、国連の提唱する持続可能な開発目標(SDGs)実現を目指す取り組みの一環として、2020年6月1日から、上智大学四谷キャンパス(東京都千代田区)で消費する電力について、出光グリーンパワー株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:吉田淳一)が提供する「プレミアムゼロプラン」の使用を開始します。これに伴い、上智大学四谷キャンパス全体で使用する電力量の約95%にあたる年間約2,000万kwhが、再生可能エネルギー100%の電力に切り替わることとなり、CO<sub>2</sub>の大幅な削減を図ります。

昨今、世界的にも、環境負荷の低減、脱炭素社会の実現のために、再生エネルギーの活用促進が重要な課題となっています。上智学院は従来から省エネルギー活動に積極的に取り組んでおり、これまで、Hf蛍光灯やLED蛍光灯の採用、高効率空調機器への更新などにより消費電力の削減を行っています。また、2015年11月には日本の高等教育機関として初めて、国連が支援する責任投資原則(PRI)に署名し、ESG投資(環境・社会・ガバナンス要因を考慮した投資)を推進。洋上風力発電推進に寄与するインフラ投資や、気候変動問題をはじめとする社会課題改善に寄与する投資などを行い、PRIの年次評価において2年連続で最高評価のA+を獲得しています。

上智学院は今後も、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーによる電力の使用やESG投資の推進などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/press0528renewable-energy.html>

## ペロブスカイト太陽電池に関する研究 理工学部物質生命理工学科 竹岡 裕子 教授

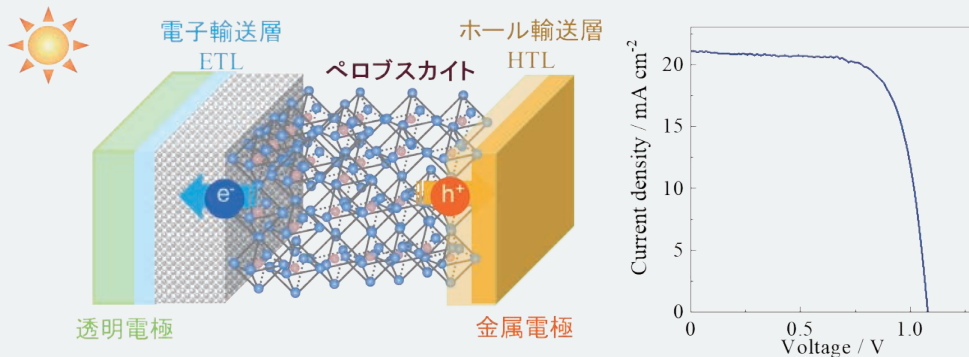
### 【研究の概要】

様々な環境・エネルギー問題が深刻化する中、化石燃料の代替となるエネルギー源が注目を集めており、太陽電池はその一つとして期待されている。現在主に用いられているシリコン系太陽電池は、依然として高価であり、普及のためには廉価で安定性の高い材料を用いた太陽電池が望まれている。一方、この数年、驚くべきスピードで発電効率を伸ばしているのが、ペロブスカイト太陽電池である。発電効率は25%を超え、簡便に高品質の膜を得ることが出来、安価であることから、次世代太陽電池として注目を集めている。発電効率を高め、製造コストを低下させることにより、SDGsの目標7「エネルギーをみんなに そしてクリーンに」及び、発電に伴うCO<sub>2</sub>の排出抑制の観点から、目標13「気候変動に具体的な対策を」の達成に貢献するものと考えられる。本研究室では、ペロブスカイト太陽電池の安定性と安全性の向上を目指して、多様なペロブスカイト化合物の設計、合成を行っている。

### 【研究の発展性】

発電効率の向上に伴い、ペロブスカイト太陽電池の実用化が期待されている。ペロブスカイト太陽電池はポリマー基材のような軽量かつやわらかい基盤にも作製可能であり、使用範囲の拡大も期待できる。一方、安定性の低さと鉛の使用が問題となっている。これらを改善することにより、ペロブスカイト太陽電池の市場は大きく広がると思われる。太陽電池以外にも発光材料としての有用性も期待されている。

ペロブスカイト太陽電池に関する図



## 【持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals) を学ぶ】【授業科目】 グローバル教育センター 東大作 教授

【科目の概要】2018年度より開講しており、持続可能な開発目標(SDGs)について、学生や市民の理解を広げると共に、その進捗状況について、第一線で活躍する実務家や研究者が報告し、今後の課題を明らかにしていく。本授業を通じて、学生たちのSDGsの意義や課題についての理解を深め、未来の活動につなげてもらうような機会を提供するのが、この科目の目的である。

2020年度の授業内容: 輪講形式

「エシカル消費とSDGs」「MDGsからSDGsへ:SDGsの歴史的背景と課題」

「企業の社会貢献とSDGs」「国連の取り組みと課題、問題、進捗状況」「国際平和及び安全保障」

「SDGsと平和構築」「ビジネスが社会を変える」「SDGと公共契約」「女性活躍について」

「京セラの再生エネルギーへの挑戦」「SDGと水を巡るグローバル課題」「SDGと先住民族」

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/SDGs/department/SDGs\\_Activity\\_3.html#Daisaku\\_Higashi\\_2020](https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/SDGs/department/SDGs_Activity_3.html#Daisaku_Higashi_2020)



## 水素エネルギー社会構築に向けた材料研究 理工学部機能創造理工学科 高井 健一 教授

### 【研究の概要】

脱炭素社会の構築に向けた一つのエネルギーとして、水素の利用が期待されている。しかし、水素はプラスとマイナスの両面あり、水素のプラス面はCO<sub>2</sub>を全く排出しないクリーンなエネルギーであること、一方、マイナス面は、金属材料中に拡散して、金属材料を脆く破壊させる水素脆化を引き起こすことである。

安全な水素社会を構築するためには、水素脆化を抑制する必要がある。その方法として、まず、世界に先駆け本研究室で開発した-200℃から昇温可能な低温昇温脱離装置を用いて、金属材料中に拡散した水素原子のトラップ位置(原子空孔、転位、結晶粒界、析出物など)を特定する。その結果を基に、さまざまな条件(水素量、温度、応力)下で力学特性を評価することで国際的にまだ統一されていない水素脆化メカニズムの解明を目指す。さらに、これら原子スケールから積み上げた基礎研究を通して、耐水素脆化特性に優れた高強度金属材料開発の設計指針を提案する。

### 【将来の発展性】

本研究により水素脆化を克服した高強度金属材料を創製できたら、安全・安心な水素エネルギー社会構築だけでなく、自動車へ高強度材料を適用でき、車体の軽量化を図れるため、駆動系がガソリンエンジンから電気モーター、さらには燃料電池へと変化しても、いずれにおいても消費エネルギーを低減可能となる。また、建築・構造物、電力、通信、ガスなどの社会基盤構成材料においても、長期間使用による水素脆化が大きな問題となっており、SDGsの目標9の強靱なインフラ整備にも貢献が期待される。

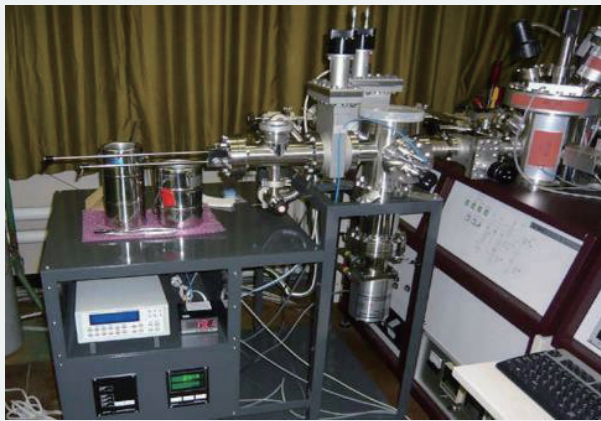


図1 原子スケールで水素のトラップ位置を検出可能な低温昇温脱離装置

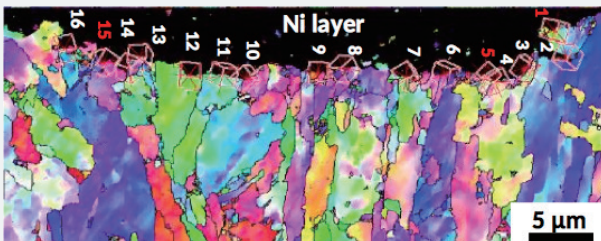


図3 パイプライン鋼が水素脆化で破壊した破面のEBSDを用いた結晶学的解析結果: 赤字の解析点が(011)結晶面での破壊に対応

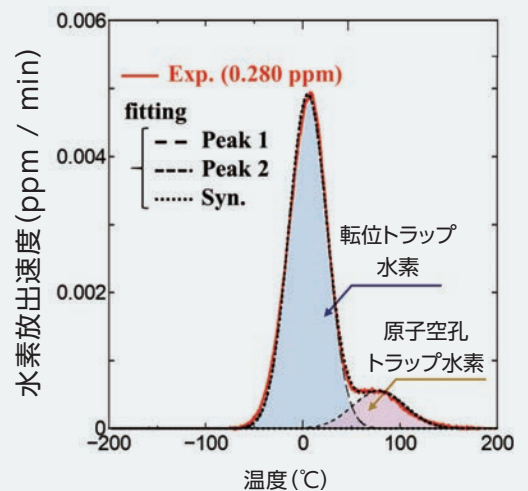


図2 低温昇温脱離装置を用いて得られた純鉄中の水素放出スペクトル: 転位にトラップされた水素と原子空孔にトラップされた水素を分離可能



## 目標8: 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

2008年から2009年にかけての経済危機の影響が長引く中、極度の貧困の下で暮らす労働者の数は過去25年の間で劇的に減少しました。開発途上国では、中間層が雇用全体の34%以上を占めるようになりましたが、この割合は1991年から2015年までの間に、ほぼ3倍に増えています。

しかし、世界の経済が回復を続ける中、成長の減速や格差の拡大が見られ、雇用は労働力人口の成長に見合うペースで増加していません。国際労働機関(ILO)によると、2015年の失業者は2億400万人を超えています。持続可能な開発目標(SDGs)は、生産性の向上と技術革新により、持続的な経済成長を促進することを狙いとしています。これを達成するためには、起業と雇用創出を促す政策の推進だけでなく、強制労働や奴隷制、人身取引を根絶するための効果的な措置を取ることも重要です。こうしたターゲットに留意しつつ、2030年までにすべての女性と男性の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を達成することを目標としています。

ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。  
(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### 学生・社会への成果還元、多様な働き方や事務効率化の実現を目的とした職員の働き方改革宣言を策定

学校法人上智学院では、2020年4月より若手・中堅職層の職員により、全学的な部署横断型の「働き方改革プロジェクト」を立ち上げ、将来を見据えた検討を進めてまいりました。

本学院では、プロジェクトチームからの提案を受け、今後学院としての取り組み推進を図っていくために、2020年12月に「職員の働き方改革宣言」を決定しました。また、それを具体化するアクションとして、「働き方改革を進めるための“14の取り組み”」を学内でも定めたところです。今後は、職員が一丸となって「学生・社会への成果還元を目指した教育研究活動の推進」と「職員の多様な働き方の実現や働きがい・満足度の向上」の両立を目指して、日々の改善活動に着手し、建学の理念の実現に努めてまいります。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/20210114hatarakikata.html>





## 学生職員について

サステナビリティ推進本部は教員・職員・学生が分野横断的にアイデアを出し合い、そこから新たな価値を生み出していくことを目指すため、学生職員を採用しています。

学生職員は、キャンパス改善チーム、企画実施チーム、情報発信チームという3つのチームに分かれており、学生の視点から広報、情報収集、制度設計に積極的に参画し、関係部署のサポートを担うとともに、若くて柔軟な発想力・創造力を活かしてサステナビリティ推進本部の業務に携わっています。

### ●キャンパス改善チーム

「すべての利用者にとって安心・快適なキャンパスづくり」を目標に、上智大学四谷キャンパスのユニバーサルデザイン化を進めています。まずは多くの学生が抱くキャンパス内の「サイン不足・統一性の低さ」に着目し、どのようなサインを設置することが理想であるかニーズを把握したうえで、9月に一般学生も参加してフィールドワーク調査を行いました。今後は調査結果をもとに、D&Iをはじめ様々なサステナビリティ領域に視野を広げたサイン計画(マニュアル・ガイドライン)を作成し、環境・情報・意識の3つのバリアの改善に努めていきます。

また、学食やキッチンカーでのマイ容器利用やアレルギー表示の徹底についても関連部署と連携しながら進めていく予定です。日常生活から意識を持ってもらい、持続可能な社会に向けての議論があふれるキャンパスを目指します。



### ●企画実施チーム

学生職員が企業様や地域など、様々な方々と協働しながら、SDGs&サステナビリティをテーマにした企画の立ち上げと運営を行うために設置されました。具体的には11月1日の創立記念日に開催される「小島よしおと学ぼう!今更聞けない『なぜ大切?SDGs』」の参加募集に関する業務を担当し、キャッチコピーや、パンフレットデザイン作成、イベント当日の運営準備業務に従事しています。また、学生ならではの視点を活かしながら、企業様と学生職員のコラボ企画や、中高生向けの講義なども予定しております。



### ●情報発信チーム

上智学院における「SDGsに関する活動」を「発信」することが主な役目です。上智大学公式Webの「SDGs&サステナビリティ」ページの編集作業を行う他、今後、Instagramアカウントを開設し、さらなる情報発信をしていきます。現在、公式Webのコンテンツ作成として、課外活動団体のSDGsの取り組みをインタビューしたり、先生方の研究や大学で行われる様々なイベントの記事を書いて、発信しています。

また、情報発信の活動の他に、THE(Times Higher Education)インパクトランキング対応として、設問に該当する上智学院の活動調査、他大学や海外の大学のSDGs活動の調査なども行っています。



# 目標9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

インフラと技術革新への継続的な投資は、経済成長と開発には欠かせない要素です。世界人口の半数以上が都市部で暮らしていることから、大量輸送と再生可能なエネルギーとともに、新たな産業の成長と情報通信技術の重要性も今まで以上に増しています。

技術進歩は、新たな雇用機会の提供やエネルギー効率の改善など、経済面と環境面双方の課題の持続的な解決策を見出すうえでも重要となっています。包括的で持続可能な産業を推進し、科学的研究と技術革新に投資することはいずれも、持続可能な開発を促進するための重要な手段となります。

今でも40億人がインターネットを利用できませんが、その90%は開発途上地域に暮らしています。情報と知識への平等なアクセスを確保し、その結果として技術革新と起業を促進するためには、このデジタル格差の解消が欠かせません。

インフラと技術革新への投資は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要となります。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



## ブランドへの信頼感を醸成する視覚的コミュニケーションに関する検討 経済学部経営学科 外川 拓 准教授

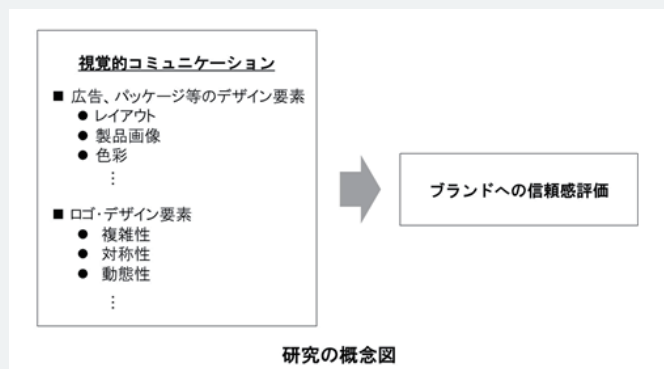
### 【研究の概要】

持続可能なマーケティング戦略を体現するうえで、消費者から信頼されるブランドを構築することがますます重要になっている。ブランドへの信頼感を醸成するためには、公正性や透明性のある企業活動に取り組むだけでなく、「このブランドは信頼できる」という印象を消費者へ効果的に伝達することが求められる。本研究は、とりわけ視覚を通じたコミュニケーション(例えば、企業のロゴ、パッケージ、広告のデザインなど)の役割に注目し、それらがブランドの信頼感評価に対してどのような影響を及ぼすのかについて検討している。

### 【研究の発展性】

本研究が進展することにより、ブランドへの信頼感を醸成するための適切なコミュニケーションを明らかにすることが期待される。具体的には、どのような広告写真、ブランド・ロゴなどの要素を用いたとき、信頼感評価が高まるのか、その効果はなぜ、どのようなときに生じやすいのかといった点について、学術的、実務的な理解を発展させていく。本研究で得られた成果は、国内外の学会、学術誌等を通じて、広く発信する予定である。

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-19K01943/>





# 目標10: 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する

世界の最富裕層の10%が全世界の所得の40%近くを占有しています。所得の不平等の高まりは、紛れもない事実です。最貧層が全世界の所得に占める割合は、わずか2%から7%にすぎません。人口規模を考慮に入ると、開発途上国では所得格差が11%拡大しました。

こうした格差拡大は、性別、人種、民族にかかわらず、最低所得者層のエンパワメントを図るとともに、すべての人の経済的包摂を推進するために、健全な政策の採用を求める行動を起こす必要があります。

所得格差は、グローバルな解決を要するグローバルな問題です。問題の解決には、金融市場・機関の規制と監視を改善し、必要性が最も大きい地域に対する開発援助と外国直接投資を促さなければなりません。安全な移住を促進し、人々の移動性を高めることも、格差拡大を食い止めるうえで重要となります。

格差の是正は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



## 在日外国人母子の保健に関する情報探索行動 総合人間科学部看護学科 吉野 八重 准教授

### 【研究の概要】

2017年から5年間、文科省の科学研究費助成事業の助成(JP17H044710001)を受けて、日本在住の外国人母子の出身国(多くは開発途上国)および、我が国のEarly Childhood Development事情に関する情報を多言語(中国語・韓国語・台湾語・英語・タガログ語・ポルトガル語・スペイン語・ベトナム語・ネパール語・インドネシア語)で提供するためのデータベースの作成に取り組んでいる。急速なグローバル化に伴い、増加する外国人母子においては言語・文化的な障壁により、母子の健康に影響する重要情報が届いていないこと(母子健康手帳、妊婦健康診査の未受診、両親・母親学級への不参加、新生児・乳幼児期の健康診査や予防接種を知らない)が問題となっている。

本研究の目的は、サービスへのアクセスから取り残された外国人母子に対し、妊娠・出産・子育てに必要な保健医療分野の情報提供の多言語化と基盤整備を行うことである。また、在留外国人支援に取り組む施設や団体(保健所、病院、診療所、保育園、幼稚園など)や専門職らへの外国人母子の出身国の保健医療関連の情報提供により、母国の文化や医療保健システムを鑑みたより質の高い公平な母子保健サービスの在り方を検討することである。

### 【将来の発展性】

在日外国人母子が必要としている妊娠、出産、育児関連の情報がいきわたり、日本人と同レベルの安全で質の高いサービスを楽しむようになる。また、保健医療福祉分野の専門家が在日外国人母子の異文化、言語に配慮したサービスの提供に必要な外国の母子保健情報を入手し、質の高い、安全で適切なサービスを提供できるようになる。

<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-17H04471/>

<http://ecdsuishin.com/>



## Diversity Channel プロジェクト 理工学部情報理工学科 高岡 詠子 教授

### 【研究の概要】

私たちは多様性を認め合わない世界で幸せになれるでしょうか。そういう問題意識を持つメンバーが集まり外国にルーツのある人が日本で安心して健康に働くためのポータルサイト

「ダイバーシティチャンネル」の開発を目指しています。

外国にルーツのある人々が日本の医療機関を受診する場合の言葉の壁は大きい問題です。さらに働く上でも大きなコミュニケーションの壁があります。これらの問題解決のため、外国ルーツの人たちが安心して医療にアクセスするための情報発信、外国人介護士・看護師の知識・技術の向上を支援するツール開発を行っています。

さらにたださえ日本語でのコミュニケーション能力が不十分な中、高齢者が話す方言に対応しなくてはならず方言が理解できずに困っているという現状があります。この問題を解決するために、沖縄、和歌山の方言辞書アプリを開発しダイバーシティチャンネル上で試験的に公開しています。

### 【将来の発展性】

公開している情報はどなたでもHPで見られるので国内の医療機関や介護施設などに普及させたいと思います。沖縄、和歌山の方言辞書アプリを拡張し、医療・介護に特化したアプリに改良。実証実験を行い実用化を目指します。また、他の地方の方言辞書アプリの作成にもトライしたいと思います。言葉の壁によって、受けられるべき医療や介護などのサービスが十分に受けられないということがないように、外国人労働者たちに安全・安心な労働環境を提供したいということです。多言語を尊重し、異言語、異文化に対して開かれた社会に向けて少しでも貢献できればと願っています。

<https://www.diversity-channel.info/>



沖縄方言辞書アプリの一例(む行)



## 障がい学生支援について

上智大学は、イエズス会の教育精神“Men and Women for Others, with Others”を継承する大学です。私たちは、存在そのものが善であり、人間としての尊厳において平等であると考えています。また、全ての学生がその能力を最大限に生かせるように成長を続け、他者のために役立つ人材となることを目指しています。

このような本学の理念に加えて、2006年に国連総会で採択された「障がい者の権利に関する条約」に基づき、障がい学生に対する不当な差別的取り扱いを無くし、障がい学生が学習や研究を進めることができるよう、障がい学生と大学が話し合い、上智大学として可能な合理的配慮 (reasonable accommodation) を提供します。また、全ての学生が障がいについて理解を深め、適切な理解のもと相手の視点に立った行動を実践し、ともに共生社会を実現していくことを目指します。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/specialneeds/index.html>



## 学生団体 Equity\_sophia

上智大学「Equity」は主に性差別・種差別・人種差別など、差別全般について議論する団体です。当団体はそれぞれの差別の枠組みにとらわれず、差別の交差性を重視しています。主な活動内容は、性差別や人種差別など各人が興味のある分野のプレゼンテーションを行い、それをもとに互いの興味を深めたりディスカッションを行うことです。当団体は差別に関連する社会問題についての根源的な理解を深化やSNSでの発信を通して、SDGs5番「ジェンダー平等を実現しよう」と10番「人や国の不平等をなくそう」に貢献しています。当団体は差別を解決したいという強い意思を持ったメンバーによって構成されており、目標とするSDGsは5と10番で、特に169のターゲットの中では10.2と10.3を目標としています。私たちは、差別に関して上智大学という小さなコミュニティのなかでも関心の度合いは人それぞれですが、差別については少しずつでも何が起きているのか、どういう差別があるのかわらなければならない、と考えています。

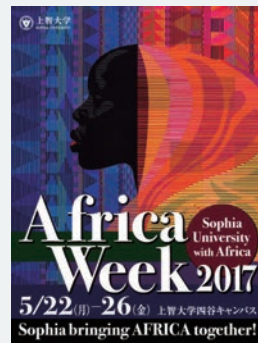
[https://www.instagram.com/equity\\_sophia/](https://www.instagram.com/equity_sophia/)



## 上智大学アフリカ・ウィークス

上智大学は、将来アフリカ地域と深く関わっていくことになる皆さんとともに、アフリカ地域への理解を促進し、連携を深めていくためへの取り組みとして「アフリカ・ウィークス」を2017年より開催しています。シンポジウムや学生企画など、多彩なプログラムを実施しています。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/africa-weeks.html>



## 【大学の世界展開力強化事業】

### 人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発(COIL)

2018年、文部科学省は「大学の世界展開力強化事業」において、米国等の大学との国際協働オンライン学習プログラム(Collaborative Online International Learning = COIL)を構築する日本の大学に対し支援を行うことになり、上智大学・お茶の水女子大学・静岡県立大学3大学合同の構想「人間の安全保障と多文化共生に係る課題発見型国際協働オンライン学習プログラムの開発」が採択されました。

COILはICTを用いてオンラインで海外大学との交流をおこなう教育手法で、新たな国際交流の形として、あるいは既存の授業科目や留学プログラムをより充実させる手段として、活用が期待されています。本学ではこのCOILプログラムの一環としてジェンダーとダイバーシティ、リーダーシップについて学ぶ科目「多文化共生社会のリーダーシップ」を開講しています。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/global/sekaitenkai/coil.html>



# 目標11: 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

現在、世界人口の半分以上が都市部で暮らしています。2050年までに、都市人口は65億人と、全人口の3分の2に達する見込みです。私たちが都市空間の整備、管理方法を大きく変えない限り、持続可能な開発を達成することはできません。

開発途上地域における都市の急成長は、農村部から都市部への移住者の増加と相まって、巨大都市が台頭しました。1990年の時点で、人口1000万人以上の巨大都市は10か所にすぎませんでした。2014年までに、その数は28に増え、計4億5300万人の住民が居住しています。

極度の貧困は都市部に集中することが多いため、国も自治体も、都市部の人口増加への対応に苦慮しています。都市を安全かつ持続可能にするためには、安全で手頃な価格の住宅へのアクセスを確保し、スラム地区の改善を図らなければなりません。また、公共交通機関に投資し、緑地を整備するとともに、参加型で包摂的な方法で都市計画や管理を改善することも必要です。

持続可能な都市は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画 (UNDP) Webページより引用)



## 学校法人上智学院が北海道・八雲町と連携協定を締結

2018年3月22日、上智大学などを運営する学校法人上智学院と、北海道の八雲町は、国際連合が掲げる「持続可能な開発目標 (SDGs)」の実現に寄与することによって、双方の発展のために連携することを目的とした協定を締結しました。

この協定の実現には、栄光学園および上智大学の卒業生で株式会社デルソーレ代表取締役CEOの大河原毅氏の多大なるご支援がありました。大河原氏は、1988年に八雲町に「ハーベスター・八雲」を開設し、それ以来八雲町との関係を深めてきましたが、本学学生が地方の現状を学び、地元の人々との交流の場となるよう、体験型教育プログラムの実施にご協力くださいました。それがきっかけとなり、今回の連携協定となりました。

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/news\\_180328\\_yakumo.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/2017/news_180328_yakumo.html)



## 【大学院地球環境学研究科】

### SDGsの実現に向けて地球環境問題に取り組むグローバルな人材を育成

上智大学では社会科学と自然科学を融合し、より高度な研究・教育を行う「地球環境学研究科」(大学院)を設置しています。教員は法学、経済学、政策学、経営学、社会学、理・工学などの多様な分野の国内外の専門家から構成されており、これに非常勤講師として現在の日本の環境研究をリードする第一線の研究者が加わります。また、日本語コースに加えて、英語のみで履修することができる国際環境コースが設置されており、アジア、アフリカ、南米、欧米など世界各地から多数の留学生を受け入れています。このため、地球環境学研究科では、自らの問題や関心に応じ、グローバルな視野に立った水準の高い教育と指導を受けることができます。

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/program/G/G\\_GEnv/index.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/program/G/G_GEnv/index.html)



# 目標12: つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

経済成長と持続可能な開発を達成するためには、私たちが商品や資源を生産、消費する方法を変えることで、エコロジカル・フットプリント(人間活動が環境に与える負荷を、資源の再生産および廃棄物の浄化に必要な面積として示した数値)を早急に削減することが必要です。全世界で最も多くの水が用いられているのは農業で、灌漑だけで人間が使用する淡水全体の70%近くを占めています。

私たちが共有する天然資源の効率的な管理と、有害廃棄物や汚染物の処理方法の改善は、この目標達成に向けた重要な課題です。産業や企業、消費者に廃棄物の発生防止と再利用を促すことも、同じく重要であるほか、開発途上国が2030年までに、より持続可能な消費パターンへと移行できるよう支援する必要があります。

世界人口の大部分は未だに、基本的ニーズを満たす充足できる資源さえ消費していません。小売店と消費者による1人当たり食品廃棄量を全世界で半減させることも、より効率的な生産とサプライチェーン(原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの行程)を構築する上で重要です。それは食料の安定確保に役立つだけでなく、より効率的な資源の利用を行う経済への移行も促すからです。

責任ある生産と消費は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



10 人や国の不平等をなくそう



12 つくる責任  
つかう責任



13 気候変動に  
具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう

## 学生団体 プラリ

+Re:(プラリ)は日常の中で3R、「Reduce・Reuse・Recycle」を実践し、持続可能な未来に寄与しているサークルです。

+Re:の現在の主な活動は、コンタクトケースと使用済みハブラシ回収です。それぞれアイシティさんの「ecoプロジェクト」、LIONさんの「ハブラシ・リサイクルプログラム」に登録した上で行っています。回収した空コンタクトケースの集計を行ったところ、回収開始から約2ヶ月で6272個集まり、17.6kg(車の走行127.4km相当)のCO<sub>2</sub>削減に貢献することができました。

+Re:は活動を通じて、SDGs10番「人や国の不平等をなくそう」、12番「つくる責任つかう責任」、13番「気候変動に具体的な対策を」、14番「海の豊かさを守ろう」で成果を出しました。

10番の場合、コンタクトのケースを回収し再資源化することで、他の製品に生まれ変わります。その生まれ変わった製品の収益が障害者の方々の自立支援や就労支援に、そして日本アイバンク協会に寄付されることで不平等をなくす目標に貢献できています。

12番は、コンタクトケースと 使用済みハブラシの回収を通じて「使い捨て」が普及した消費社会を見直すきっかけになりました。13番は、回収を通して再資源化することで、焼却されるゴミを削減し、CO<sub>2</sub>や温室ガス削減に貢献しました。最後に14番では、脱プラスチック活動によって海洋プラスチック問題を解決することにつながっています。

現在も2号館1階の学生センターと9号館地下の「9カフェ」にて回収を行っています。また、新メンバーも募集中です。



Instagram [https://instagram.com/purari\\_sophia2021?utm\\_medium=copy\\_link](https://instagram.com/purari_sophia2021?utm_medium=copy_link)

E-mail [purari.sophia@gmail.com](mailto:purari.sophia@gmail.com)



## ESG投資

上智大学 特任教授 引間雅史(学校法人上智学院経営企画担当理事)

### 【研究の概要】

SDGsの2030年までの目標達成に不可欠な要素として「イノベーション」「資金」「パートナーシップ」の3つが挙げられるが、とりわけSDGs関連事業(体)への適切かつ十分な資金循環に繋がるESG投資の拡大とそれを支える実効的なインベストメント・チェーンの確立が喫緊の課題となっている。年金基金等の機関投資家によるESG投資の導入は増加傾向にあるものの、ESG投資の投資パフォーマンスについて引き続き懐疑的な見方も根強く存在する。様々なバックテストに基づく実証研究もESG要因と財務・投資パフォーマンスにポジティブな関係性を示唆するものが多いものの、実運用でまだ長期の実績が示されていない点がネックとなっている。ESG投資の有効性を検討するためにはESG投資を一括りに論じるのではなく、投資アプローチの多様性を踏まえた上で投資戦略ごとにそのリスク・リターン両面に与える影響を分析しなければならない。また投資家の投資方針(投資リターンと社会的リターンへの選好)も様々であることから、投資方針とESG投資戦略のアラインメントを適切に考慮した投資を行うことが重要なポイントと考えられる。

### 【将来の発展性】

「投資リターンと社会的リターンの両立」が可能な投資アプローチや企業財務に重要な影響を与えるマテリアルなESG要因の特定化(マテリアリティ分析)の一層の進化

上智大学の資産運用 ～PRI・ESG投資に基づく新たな資産運用ガバナンス～

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/SDGs/department/itd24t00000eg1ln-att/itd24t00000eoy07.pdf>

アセットオーナーにとってのESG投資

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/SDGs/department/itd24t00000eg1ln-att/itd24t00000eoy0w.pdf>

## 学生団体 Green Sophia

上智大学環境保護サークル「Green Sophia」は#上智から世界に #環境インフルエンサー #一人一人にできることを の三つを活動理念として掲げ、各構成員の実体験やリサーチ情報をSNSに発信し、環境問題の解決に対して気軽にアクションを起こせる世の中づくりのために尽力しています。創立背景は、団体創立以前は上智大学に日本語ベースで気軽にアクションを起こせる団体がなかったことでした。具体的な活動内容は勉強会、ワークショップ開催、SNSでの発信やビーチクリーンなどです。これらの活動や年に数回行う環境に対する政策提言を、各構成員が自分のペースで実施することでSDGs 13番「気候変動に具体的な対策を」と14番「海の豊かさを守ろう」に貢献しています。環境やエシカルな活動を主軸とする本団体はSDGs 17目標中の11～15番・17番の達成とともにSDGsの枠組みにとらわれず楽しみながら行う、隣の人にシェアしたくなるような環境活動を目標にして日々活動を行っています。

Instagram [https://www.instagram.com/greensophia\\_insta/](https://www.instagram.com/greensophia_insta/)

Twitter [https://twitter.com/greensophia\\_jp?ref\\_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor](https://twitter.com/greensophia_jp?ref_src=twsrc%5Egoogle%7Ctwcamp%5Eserp%7Ctwgr%5Eauthor)

Facebook <https://m.facebook.com/107495210754947/photos/a.149972836507184/159515015552966/?type=3>

YouTube <https://www.youtube.com/channel/UCooYbMtDP6rLzB2QmN1xMsw/about>



# 目標13: 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動の深刻な影響を目の当たりにしていない国はありません。温室効果ガス排出量は増加の一途をたどり、現在では1990年と比較して50%以上増えています。しかも、地球温暖化は私たちの気候システムに長期的な変化を及ぼしており、私たちが今すぐ対策を講じなければ、取り返しのつかない結果となる可能性があります。地震や津波、台風、洪水による被害額は年平均で数千億ドルに上り、災害リスク管理への投資だけでも、毎年60億ドルの投資が必要となっています。この目標は、開発途上国の需要に取り組み、気候関連の災害の軽減に役立てるため、2020年までに年間1000億ドルの投資をすることを狙いとしています。内陸国や島嶼国など、影響を受けやすい地域の強靱性と適応能力を強化する一方で、意識を高め、国の政策や戦略に気候対策を盛り込む取り組みも必要です。政治的な意志と幅広い技術を活用すれば、地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から2℃以内に抑えることができます。そのためには、早急に団結して行動を起こす必要があります。気候変動への緊急対応は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



## グリーンインフラに関する研究

地球環境学研究科地球環境学専攻 柘植 隆宏 教授

### 【研究の概要】

気候変動の進展に伴い水害や土砂災害などの自然災害が増加する中、防災や減災のためのインフラ整備の重要性が増している。そのような中、自然災害に対して脆弱な土地の利用を見直したり、自然の働きを活用して対処したりするグリーンインフラストラクチャー(グリーンインフラ)が注目を集めている。自然を活用するグリーンインフラは、ダムなどの人工的なインフラ(グレーインフラ)の設置と比較して、生態系や景観に与える影響がより小さいだけでなく、建設に要する費用や将来にわたる維持管理の費用も小さい場合が多い。グリーンインフラを活用する、いわゆる「生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)」について、経済学的観点からその費用対効果の分析を行っている。

### 【将来の発展性】

気候変動がもたらす豪雨による河川の氾濫等に対する森林や遊水池を活用した治水を中心に研究を行っているが、今後はより広範な自然災害に対するグリーンインフラへと研究対象を広げる予定である。

<https://doi.org/10.1016/j.ijdr.2018.01.025>

## Climate Action 100+への参加表明

学校法人上智学院は、「Climate Action100+」にサポーターとして参加することを表明しました。(2020.10.16)「Climate Action100+」は、グローバルな環境問題の解決に大きな影響力のある企業と、情報開示や温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みなどについて建設的な対話を行う機関投資家の世界的なイニシアティブです。

https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/climateaction100.html



## アンモニアを燃料としたカーボンフリーエンジンの開発

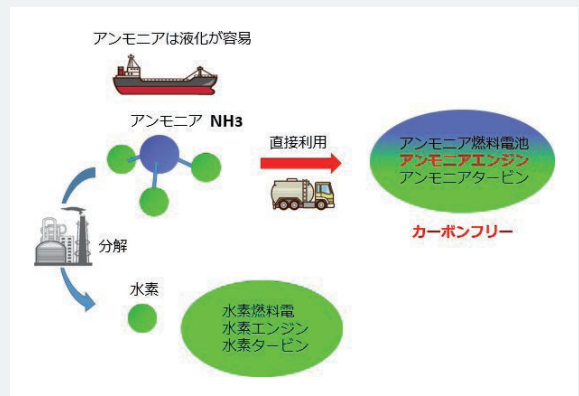
理工学部機能創造理工学科 鈴木 隆 教授(研究代表者)  
理工学部機能創造理工学科 一柳 満久 准教授

### 【研究の概要】

SDGsに掲げられる環境負荷の低減やエネルギー政策の一助として、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を排出しないエンジン開発を目的としています。アンモニア(NH<sub>3</sub>)は私たちの周りの多様な化学製品をつくる基礎原料の1つとして重要な役割を果たしており、ナイロンや自動車部品をはじめとして家電、建材、医療用品などに広く使われています。近年では二酸化炭素削減のために用いられる水素エネルギーの貯蔵、輸送媒体(エネルギーキャリア)として注目されています。また、アンモニアは燃焼しても二酸化炭素を排出しないカーボンフリーな燃料であることから、アンモニアエンジンの開発が急務とされています。しかしながら、アンモニアは燃焼性能の難点(発火温度が高い、保炎範囲が狭い、燃焼速度が遅い)、窒素酸化物の排出、腐食性などの問題から、熱工学、環境化学、材料科学、精密工学の側面から研究を行っています。これまでに、副燃焼室、グロープラグ、点火プラグを実装した高圧縮比の試作エンジンを開発し、環境性能と信頼性が得られるよう実証実験を行っています。

### 【将来の発展性】

日本は現在、その一次エネルギー供給の93%を化石燃料に依存しています。2050年に向けてCO<sub>2</sub>排出の80%削減を図っていくためには、海外から大量の水素とアンモニアを輸入する必要があります。そのため、輸入したアンモニアを燃焼させる技術は、社会的な意義および波及効果は大きいと考えています。例えばカーボンフリーエンジンと発電装置を組み合わせることにより、小規模発電システムの開発などが期待されています。また、常温で8.5気圧と容易な条件で液化するアンモニアは輸送や管理が容易であることから、発展途上国での発電事業や二酸化炭素の排出量削減などに活用されることも期待されています。



## TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同について



学校法人上智学院は、2015年12月に採択されたパリ協定を支持し、金融安定理事会(FSB)により設置された、TCFD<Task Force on Climate-related Financial Disclosures>(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同の意を表明しました。(2019.02.18)

[https://www.sophia-sc.jp/info/news\\_01.html](https://www.sophia-sc.jp/info/news_01.html)



# 目標14: 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

世界の海洋はその水温、化学的性質、海流および生物を通じて、地球を人類が住める場所にするシステムを構築しています。この極めて重要な資源をどう管理するかは、人類全体にとって、そして気候変動の影響への対策にとって、本質的な課題となっています。

30億人以上が、海洋と沿岸の生物多様性を頼りに生計を立てています。しかし、今日では世界の漁業資源の30%が乱獲され、持続可能な漁獲を維持するための水準を大きく下回っています。

海洋はまた、人間が作り出す二酸化炭素の約30%を吸収し、産業革命以来、海洋酸性化は26%進んでいます。陸上からの排出が主原因である海洋汚染は危険な水準に達し、海洋1平方キロメートル当たり平均で1万3000個のプラスチックごみが見つっています。

持続可能な開発目標 (SDGs) は、海洋と沿岸の生態系を持続可能な形で管理し、陸上活動に由来する汚染から守ると共に、海洋酸性化の影響に取り組んでいます。国際法を通じて、海洋資源の保全と持続可能な利用を強化することも、私たちの海洋が直面する課題の解決に役立ちます。

海洋資源の保全は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画 (UNDP) Webページより引用)



## 持続可能な水資源管理

グローバル教育センター 杉浦 未希子 教授

### 【研究の概要】

高温多雨なアジア・モンスーン地域における(主に)河川水の使用について、河川管理(河川水利)・農業水利の知見を中心とした学際的なアプローチにより、持続可能な未来の実現に関する様々な可能性を検討している。特に、人間中心主義から自然中心主義への世界的な思潮の変化を踏まえ、人間と水(自然)との関係がどのように変化し、かつ変化していくのかを、里山、霞堤(nature-based solutions)、水利権の各切り口から調査・分析している。MIRAI(フェーズI: 2017-2019)で知己を得た共同研究者と日本のUrban areasにおけるnature-based solutionsに関して学際研究を進める一方、COIL事業で連携したPortland大学とのご縁で里山に関する研究が一層進展するなど、本学のプラットフォームを活かした諸研究を行っている現在の環境は大変恵まれたものだと感じている。

### 【将来の発展性】

ソフィアシンポジウムの開催などで共同研究成果の発信に努めていきたい。

## 上智大学環境保護サークル「Green Sophia」(P.36)によるビーチクリーン活動





## 目標15: 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

人間の生命と生活は海洋だけでなく、陸地にも支えられています。植物は人間の食料の80%を提供しています、また、私たちは重要な経済資源、そして開発の手段として、農業に依存しています。森林は地表の30%を占め、数百万の生物種にとって必須の生息地や、きれいな空気と水の重要な供給源を提供するだけでなく、気候変動への対処においても不可欠な役割を担っています。

現在、地球はかつてない土地の劣化に直面し、耕作地の損失は歴史上のペースと比べて30倍から35倍で進んでいます。干ばつや砂漠化も年々、深刻化し、全世界で1200万ヘクタールの農地が消失し、貧しいコミュニティに影響が及んでいます。確認されている8300の動物種のうち、8%は絶滅し、22%が絶滅の危険にさらされています。持続可能な開発目標(SDGs)は、森林や湿地、乾燥地、産地などの陸上生態系を保全し、2020年までにその利用回復を狙いとしています。森林の持続可能な管理を推進し、砂漠化を食い止めることも、気候変動の影響の緩和に欠かせません。地球上の共通遺産の一部である自然の生息地と生物多様性の損失を軽減するためには、今すぐ対策を講じなければなりません。

森林その他生態系の保全は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### 自然環境と人間との関係性の歴史【授業科目】

文学部史学科 大川 裕子 准教授

#### 【授業の概要】

歴史学で「環境史」と呼ばれる研究手法、すなわち人間と自然環境との間にある相互の関係性の歴史を学ぶ。環境史が扱うテーマは病気・災害・水利・農業・信仰崇拜等、多岐に及ぶ。授業では、中国史を中心に、南方開発と病(開発原病)、半乾燥地帯における水利用と農業技術、黄河中流域の開発と下流の氾濫との関係性、長江下流低湿地への人口流入と農地開発の問題、钱塘江の海水逆流と人間の対応の問題を取り上げる。環境問題を歴史的に考察することにより、異なる時代・地域・社会・価値観においては、人間と自然環境との多様な関係性が存在することを知ることができる。バランスが保たれていた人間と自然との関係が、人間のいかなる思惑・意図により崩壊していくのかを、歴史的な文脈のなかでとらえ理解することは、未来に向けた人間と自然との持続可能な関係構築のために有益な情報を提供しうる。

#### 【将来の発展性】

本授業で提示した事例をもとに、多様な時代と地域との比較検討を行うことが可能となる。また学生のグローバルな視点を養い、「過去に学び、現在を理解し、未来の指針となる」思考形成の一助となる。

### 「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家の声明」に署名

学校法人上智学院は、アマゾンの森林火災問題に対処するため、国連が支援する責任投資原則(PRI)が呼びかけを実施した「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家の声明」に署名しました。(2019.10.08)

[https://www.sophia-sc.jp/info/press\\_191008\\_01.html](https://www.sophia-sc.jp/info/press_191008_01.html)





## 上智大学学術研究特別推進費「重点領域研究」森林環境の生態系サービスの 実現のための革新的手法と戦略についての研究:持続可能な地域づくりをめざして 地球環境学研究科地球環境学専攻 柴田 晋吾 教授(研究代表者)

地球環境学研究科地球環境学専攻 柘植 隆宏 教授  
滋賀県立大学環境科学部 高橋 卓也 教授

### 【研究の概要】

持続可能な地域発展につながるような、森林生態系サービスの供給のための革新的な手法・戦略を見出すことを目的としている。供給者側である森林所有者を対象としてアンケート調査を実施し、その結果の分析を行い、森林施業法や森林サービス産業への取り組み状況、受け入れ補償額(WTA)などについて分析を行った。また、需要者側である全国の一般市民に対して、コンジョイント分析などの環境評価手法を用いて、様々な森林での活動への支払い意志額(WTA)についての調査を実施した。さらに、森林との関わりが人類の満足度・幸福度などにどの程度影響を与えるのかを見出すため、国内4地域での聞き取り調査と郵送アンケート調査を実施することとした。このほか、全国の先駆的事例などについて森林所有者や地域関係者などと協働でケーススタディを実施している。

### 【将来の発展性】

本プロジェクトの共催によって、10月15日に国連Weeks・国際シンポジウムを開催する予定である。

また、本プロジェクトが主催して、プロジェクトの成果発表を兼ねた国際シンポジウムを、欧州森林研究所(EFI)などと合同で、ソフィアオープンリサーチウィーク期間中の11月15日に開催する予定であり、今後の国際共同研究に発展する可能性が期待できる。

<https://innofesweb.wixsite.com/innofes/about?lang=ja>

<https://innofesweb.wixsite.com/innofes>

## 直営寮利他的リーダーシップ育成プログラム

VUCA\*の時代といわれる現代において、将来を予測することは不可能であり、過去の経験や考え方が通用しない時代になってきています。こういった時代にあっては、不確実性の高い未来に対する優れた洞察力と構想力、それらによって自分達にしか出来ない形で提供価値を創り出し解決する力、多様な価値観や考え方の中で個の強みを最大限に発揮しながら他者と協働する力を身に付けることが大切です。

本教育プログラムでは、“Men and Women for Others, with Others”を具現化し、利他的リーダーシップを発揮できる人を育成すべく、基礎講座(セミナーやグループワーク)と実践PBLプログラム(課題探求型と産学連携型)を相互に繰り返しながら、寮生が自身のVisionを明確に持ち、予測不可能な時代における課題を探求し解決する能力を養成します。

※VUCAとは「Volatility(変動性)」「Uncertainty(不確実性)」「Complexity(複雑性)」「Ambiguity(曖昧性)」の頭文字を取って作られた造語で、様々な要素によって形成される「予測不可能な状況」を表す用語です。

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/dormitory/gakusei\\_ryo.html/edu/edu\\_pro.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/studentlife/dormitory/gakusei_ryo.html/edu/edu_pro.html)





## 目標16: 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和、安定、人権、そして法の支配に基づく効果的なガバナンスは、持続可能な開発の実現に向けた重要な手段です。私たちは亀裂が深まる世界に暮らしています。平和と安全、繁栄が持続している地域もあれば、紛争と暴力という無限の悪循環に陥っていると見られる地域もあります。これは決して仕方のないことではなく、取り組みが必要な問題です。激しい武力紛争と情勢不安の高まりは、国の開発に破壊的な影響を及ぼし、経済成長を損なうだけでなく、コミュニティ間にしばしば数世代にも渡る長期的対立をもたらします。紛争のほか、法の支配がない場所では、性暴力、犯罪、搾取、拷問も蔓延しているため、各国は最も大きなリスクにさらされた人々を保護する措置を講じなければなりません。持続可能な開発目標(SDGs)は、あらゆる形態の暴力を大幅に削減するとともに、政府やコミュニティと協力し、紛争と情勢不安を恒久的に解決することをねらいとしています。法の支配を強化し、人権を推進することは、違法な兵器の流通を削減し、グローバル・ガバナンス機構への開発途上国の参加を強化することとともに、目標実現のプロセスにカギを握る要素となります。

平和と正義の推進は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



### グローバル教育センター主催連続セミナー「人間の安全保障と平和構築」

監修：東 大作 教授

上智大学グローバル教育センターでは、2016年4月より「人間の安全保障と平和構築」をテーマに、連続セミナーを実施しています。2017年度の連続セミナーは、学内で学生から最も高い評価を得た授業に送られる「グッドプラクティス賞」も受賞しました。2021年度も4月から7月にかけて5回のセミナーを開催します(国際関係研究所、人間の安全保障研究所が共催、上智大学ソフィア会が後援)。セミナーには、学生をはじめ、国連関係者、NGO、専門家、市民の方々、誰でも参加頂けます。また上智大学に所属する学生は、東大作教授が担当する「自主研究(グローバル課題研究)」を履修し、5回の連続セミナーに参加して、最後にレポートを提出することで単位(2単位)も取得することができます。(もちろん、授業として履修せずに、自分の関心のある回のみ参加することも可能です。)連続セミナーには、人間の安全保障と平和構築に関し、日本を代表する専門家や政策責任者を講師として招待します。人間の安全保障と平和構築に関する歴史的な変遷、最新の動向、そして日本が果たし得る役割などについて話をして頂き、参加者と共に、今後の平和構築の課題や、あるべき姿について議論を深めていきます

[https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/global\\_event.html](https://www.sophia.ac.jp/jpn/global/program/global_event.html)



### シンポジウム「キリスト教と持続可能な開発目標(SDGs)」を開催

2019年11月22日に教皇フランシスコ訪日記念連続シンポジウムの3回目が開催され、教皇フランシスコの活動とSDGsの関係について、SDGsの専門家であり神父でもある本学経済学部のプロテンカラム・ジョンジョセフ教授が講演しました。プロテンカラム教授はまず、SDGsの意義について、人類全体の目標を明確にすることで、これから私たちが何をすればよいのか、これからの人類にとって何が大切なのかが見えてくると説明しました。また、開発について考える際には、なぜ先進国と開発途上国の二分化された現在のような世界が生まれたのかについて歴史から学び、これまでの政策によって成功したことや失敗したことを考え、未来へつなげていくことが大切だと強調しました。

講演の最後にプロテンカラム教授は、SDGsとキリスト教との関連について述べました。SDGsのゴール17のパートナーシップには教会も含まれていること。そして、カトリック教会の出してきた社会教説は、社会についてどのような立場や見解を持っているのかを、キリスト教の持つ倫理観を基に世界に表明するものであり、そうした社会教説とSDGsのゴールを対応させる大切さを語りました。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/1122sdgssymposium.html>



## 【上智大学国際関係研究所 (SIIR)】

上智大学国際関係研究所 (SIIR) は2015年7月1日に設立されました。その目的は、国際関係の研究を通じて、グローバル化時代の平和と発展に寄与することであり、特に日本から見た国際関係に重点を置きつつ、政治・経済面を中心に、国際関係にまつわる幅広い問題についての分析、研究を行い、その成果を広く社会に向けて発信していきます。

本研究所は、国内外の研究機関とも積極的に連携して上記の目的に沿った研究を進めると同時に、「教員と学生と一緒に議論できる研究所」をモットーに、本学における国際関係研究の活性化を通じて、学生の教育にも寄与していきます。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/ir/>



## 【国際協力人材育成センター】

### 緊急人道支援講座—人道支援の基礎スキル—

緊急人道支援に取り組むための基礎的な知識やスキルを身につけ、その後のキャリアに活かしてもらうことを目的とした、国際協力人材育成センター開講の講座。緊急下の人道支援対応のためのマネジメントやアドボカシー、メディア対応、ファンドレイジング、交渉術、安全管理などを学びます。講師陣は国際機関、NGO、JICA、赤十字、民間などで緊急人道支援の最前線で経験を積んだ方々で、毎回講義と演習を組み合わせる効果的な学びが得られるよう工夫されています。

<https://dept.sophia.ac.jp/is/shric/extension-courses/jindo>



## 平和学【授業科目】

### 神学部神学科 小山 英之 教授

#### 【科目の概要】

平和学とは、「戦争の諸原因と平和の諸条件に関する学際的研究と教育」であり、私の平和学は、特にキリスト教の観点から、キリスト教の考える「平和」、神の創造とキリストによるあがないを土台として考え、実践する科目です。

平和学の目指す平和は、単に戦争や紛争がない状態を指す「消極的平和」だけではなく、貧困・抑圧・差別などの構造的暴力が取り除かれた状態を指す、「積極的平和」です。構造的暴力は、社会的、文化的、経済的構造に組み込まれています。聖書の平和はヘブライ語の“shalom”という単語で、「無欠」という意味の語に由来し、平和の包括的な意味を表しています。シャロームとは、何も必要なものはないのちの状態であり、生ける神の現存におけるいのちの充満に他なりません。それは人間同士の互いの愛、そしてすべての被造物の共同体におけるいのちの充満、全く傷のない状態です。ですから、平和学の目指すところは、SDGsの目標を広くカバーすることになります。

テキストと視聴覚教材を通して世界の状況の分析力、平和の感受性を養います。

## あいおいニッセイ同和損保と共同で多文化共生社会研究所を設置

上智大学とMS&ADインシュアランスグループのあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(東京都渋谷区、社長:金杉恭三、以下あいおいニッセイ同和損保)は、共同で「上智大学多文化共生社会研究所」を設置しました。(2020年8月)

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/PR/press1026AN.html>





# 目標17: パートナースhipで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナースhipを活性化

持続可能な開発目標(SDGs)は、グローバルなパートナースhipと協力に向けた強い決意がない限り、実現できません。先進国による政府開発援助(ODA)は、2000年から2014年にかけて66%増額されましたが、紛争や自然災害による人道危機は引き続き、資金と援助を必要としています。成長と貿易の促進にODAを必要とする国も多くあります。

世界はかつてないほど結びつきを強めています。技術や知識へのアクセスの改善は、アイデアを共有し、技術革新を促す重要な方法です。開発途上国による債務の管理を支援する政策を調整するとともに、後発開発途上国(LDCs)向けの投資を推進することは、持続可能な成長と開発の達成に欠かせません。

持続可能な開発目標(SDGs)は、すべてのターゲット達成に向けた各国の計画を支援することにより、南北、南南協力を強化することを狙いとしています。国際貿易を推進し、開発途上国の輸出増大を支援することは、公正かつ開放的で、すべての人々に利益をもたらす、ルールに基づく公平な普遍的取引システムの実現に欠かせない要素です。グローバルな連帯の強化は、持続可能な開発のための2030アジェンダを構成する17のグローバル目標の一つです。複数の目標を同時に達成するためには、包括的なアプローチが必要不可欠です。

(国連開発計画(UNDP)Webページより引用)



## UNHCR (国連難民高等弁務官事務所)との連携協定

上智大学は、UNHCRと2014年10月に教育連携に係る包括的な協定を締結し、同協定に内包される個別目標の実現に向けた取り組みとして、難民高等教育事業に参加することになりました。上智大学は2017年4月から同事業を通じUNHCRが推薦する難民を毎年1名正規奨学生として受け入れます。上智大学は、「叡智が世界をつなぐ」の言葉にこめられた理念の実現に邁進するという建学理念に基づき、「隣人性」と「国際性」を基調として、難民保護のための国際連帯を体現するために、同事業を実施します。上智大学は、人格の尊厳と基本的人権を認め合い、責任ある連帯感と超越的価値への謙虚な心構えをもって互いに人格を磨き合い、それぞれの持ち場で人類と世界の発展に奉仕する者を育成することを使命としています。その為、難民が入学することによって、難民に対する定住支援だけではなく、他の学生はもとより、教師や職員にとっても学びの機会が提供されるとの期待が高まっています。

<https://www.unhcr.org/jp/11284-info-160628.html>



## 東京都 情報発信プラットフォーム

「大学との定例懇談会」に参加する大学それぞれが取り組んでいる、東京の持続的発展やSDGs17目標に関連する教育・研究を発信するプラットフォームです。

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/daigaku/info-platform.html>



## 外国語学部語劇祭

課外活動団体である語劇祭実行委員会が取りまとめ役となり、顧問をはじめ学部教員の指導のもと、日ごろの学習成果を学内外に発信し、学生の語学力やコミュニケーション能力の向上を図るだけでなく、高校生や一般の人にも諸外国の言語や文化、人と人とのコミュニケーションの大切さに関心をもってもらうことを目的として行っています。学生の友人・家族、教員、大学院生、卒業生、高校生、大使館職員など大勢の人が観劇に訪れるイベントです。

<https://ocw.cc.sophia.ac.jp/lecture/20191207highschool/>



## 【私立大学研究ブランディング事業】

### 持続可能な地域社会の発展を目指した「河川域」をモデルとした学融合型国際共同研究

本事業は、本学が持つ多彩な国際的ネットワークを活用し、水と土を軸とした河川流域環境保全の取り組みにより、環境研究の拠点化を図ることを目的としています。すなわち、アジア諸国の学融合型河川流域研究ネットワークの形成、新しい戦略的な流域ガバナンスの枠組みと微生物群集構造を考慮した河川流域環境管理ガイドラインの提案等により、対象地域における国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」へのロードマップを構築します。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/research/sunivrsc/branding/blunding2016.html>

JBpress Special 湿地・河川流域保全のため現場重視の環境・経済・社会の学融合研究取り組み

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/58524>



### 福島県飯舘村の中学生と初のオンライン交流を実施しました

2014年度より協定を締結している福島県飯舘村の中学生との交流を、8月3日から4日間にわたり実施しました。2019年度までは現地に本学学生が赴き、学習や部活動の支援を行っていましたが、2020年度は新型コロナウイルスの拡大により交流が中止となりました。

今年度は、2020年4月に小・中一貫校としてスタートした飯舘村立いいたて希望の里学園の中学3年生とオンライン(Zoom)で交流を行うこととなり、6月末より準備を行ってきました。8月は4日間、集中して交流を行いましたが、9月から3月までは月に1回のペースで交流を継続します。9月以降も、いいたて希望の里学園の皆さんと有意義な時間を過ごし、さらに距離を縮めていきたいと思えます。

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/news/svb/itd24t0000dz9yz.html>



### 特定非営利活動法人 アイセック・ジャパン 会員団体 上智大学委員会

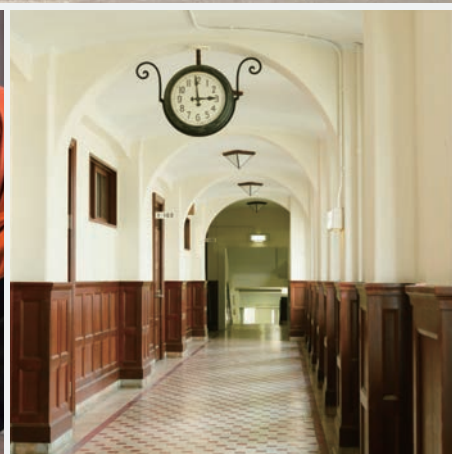
アイセックは、第二次世界大戦後に、ヨーロッパの7人の若者によって、もう同じ悲劇を起こさないためには、異文化理解が不可欠だという想いから創立されました。リーダーシップを持った若者を輩出することで、平和で人々の可能性が最大限発揮される世界の



実現を目指して、若者によって構成され、若者のために存在する学生団体です。100以上の国と地域の大学に支部があり、その中の一つとして私たち上智大学委員会が存在しています。世界規模で国際交流や国際協働をする事業を運営しており、その中でも主事業として、様々な企業様やNPO様などと協力しながらSDGsをテーマにした海外ボランティア・インターンシップを長い間行っていました。現在は、世界の状況を鑑みて、その事業は休止し、オンラインでのイベントやプログラムを運営しています。上智大学委員会では、今の日本の若者が世界で活躍するリーダーになることを目標にしたイベントを開催しています。私たちはこれからも国境を超えた様々な方々と協働しながら、次世代のリーダーの輩出と平和の実現を目指します。

Instagram [https://instagram.com/aiesec\\_sophia?utm\\_medium=copy\\_link](https://instagram.com/aiesec_sophia?utm_medium=copy_link)

Twitter [https://mobile.twitter.com/AIESEC\\_SOPHIA](https://mobile.twitter.com/AIESEC_SOPHIA)



**学校法人上智学院  
サステナビリティ推進本部**

sustainability-co@sophia.ac.jp

上智大学 SDGs&サステナビリティ

<https://www.sophia.ac.jp/jpn/aboutsophia/approach/SDGs/index.html>



この冊子は、再生紙とベジタブルインクを使っています。

